

第2期大桑村人口ビジョン  
まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

大桑村



## 目次

序論.....	1
1 人口ビジョン・総合戦略策定の背景と目的.....	1
2 我が国の人口問題の現状と見通し.....	2
3 長野県の人口の現状.....	3
4 計画の位置付け.....	4
5 計画の対象期間.....	4
6 計画の分析における留意事項.....	4
人口ビジョン編	
第1章 人口等の現状分析.....	5
1 人口等の状況.....	5
2 村の人口動態.....	9
3 村の産業の状況.....	14
第2章 将来人口の推計と分析.....	17
1 将来人口推計.....	17
2 人口減少段階の分析.....	18
3 将来目標人口.....	20
4 人口推計結果.....	21
第3章 大桑村の将来の人口展望.....	27
1 人口減少問題に取り組む基本的視点.....	27
2 人口の将来展望.....	30
総合戦略編	
第1章 総合戦略の基本的考え方.....	31
1 総合戦略におけるむらづくりの基本的視点.....	31
2 第5次大桑村総合計画との関係.....	32
3 総合戦略におけるむらづくりの将来像.....	32
4 目標指標.....	33
5 施策の方向性.....	34
6 施策体系図.....	35
第2章 施策の展開.....	36
1 基本目標と基本施策.....	36
基本目標1 「大桑村の資源を活かした、活力あふれるしごとづくり」.....	36
基本目標2 「大桑村の魅力を磨き、住み続けたいむらへ」.....	41
基本目標3 「人を結び、若い世代の笑顔あふれる大桑村へ」.....	47
基本目標4 「安全・安心な大桑村を築き、みんなが暮らしやすいむらへ」.....	55
横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する.....	62
横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする.....	63
2 計画の達成状況の点検・評価.....	65



# 序論



## 序論

### 1 人口ビジョン・総合戦略策定の背景と目的

我が国では、少子高齢化の急速な進展に対応し、人口減少に歯止めをかけ、住みよい環境の確保などを通じて活力ある日本社会を維持していくため、平成 26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、人口の現状と将来の展望を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5か年の国の方向性を提示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定してきたところです。

しかし、我が国の総人口は平成 27（2015）年に行なわれた国勢調査では、1億 2,709万 4,745 人となり、調査開始以来、初めて減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所の推計では人口減少のスピードはやや緩やかになっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではなく、今後の経済社会への影響や社会保障負担の増大、人口規模の縮小によるイノベーションの停滞など、様々な影響が懸念されます。

地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向性を提示する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとしており、本村においても、平成 28（2016）年に「大桑村人口ビジョン」及び「大桑村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「雇用」「人の流れ」「結婚・出産・子育て」「安全・安心なむらづくり」など人口減少対策に取り組んできました。

また、国では令和元（2019）年度に第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が最終年度を迎えるにあたって、令和 2（2020）年度から、令和 6（2024）年度までを計画期間とする第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本方針を示しました。第 2 期総合戦略においては、この5年間で進められてきた施策の検証を行い、地方創生の目指すべき将来像や令和 2（2020）年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、関係省庁との連携をより一層強化し、地方創生の動きをさらに加速させていくとしています。

こうした国の動向を踏まえ、本村においてもさらなる人口減少に歯止めをかける施策を推進するため、「第 2 期大桑村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

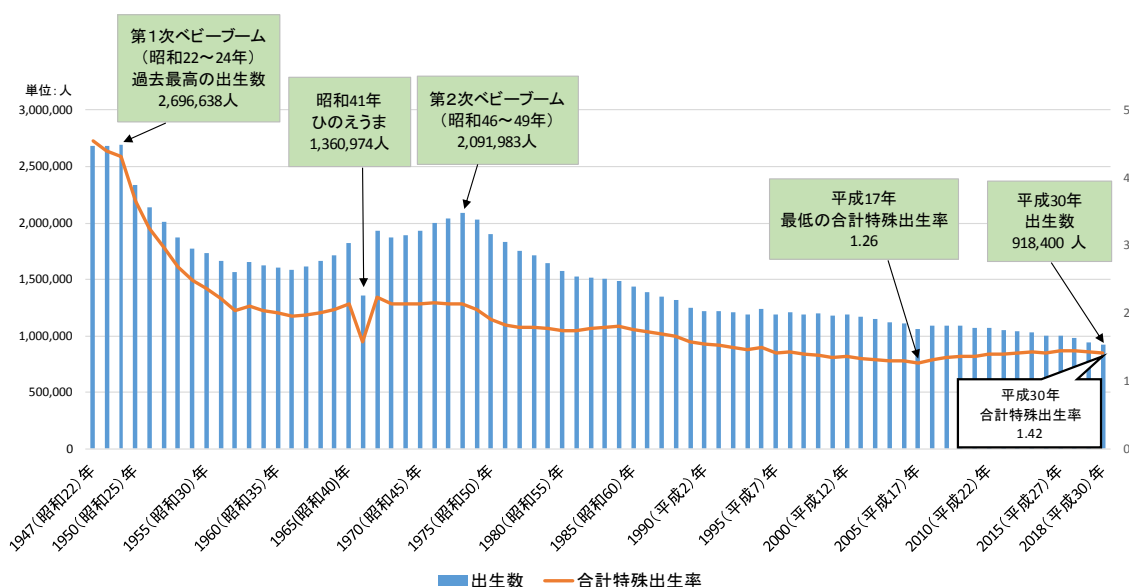
## 2 我が国の人口問題の現状と見通し

国の出生数・出生率は、いわゆる第2次ベビーブーム(昭和46~49年)と呼ばれた1970年代半ばから長期的に減少し続けており、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、昭和50(1975)年以降、人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準)の2.07を下回る状態が約40年間続いています。

これまで、少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことや平均寿命が伸びたことによって死亡数の増加が抑制されていたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきましたが、平成20(2008)年をピークに日本の総人口は減少局面に入り、平成30(2018)年10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、出生数は1899年の調査開始以来最低の91万8千人を記録しました。

人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていきます。社人研による「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位(死亡中位)推計によると、2020年代初めは毎年50万人程度の減少ですが、それが2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されています。

【国の出生数と合計特殊出生率の推移】



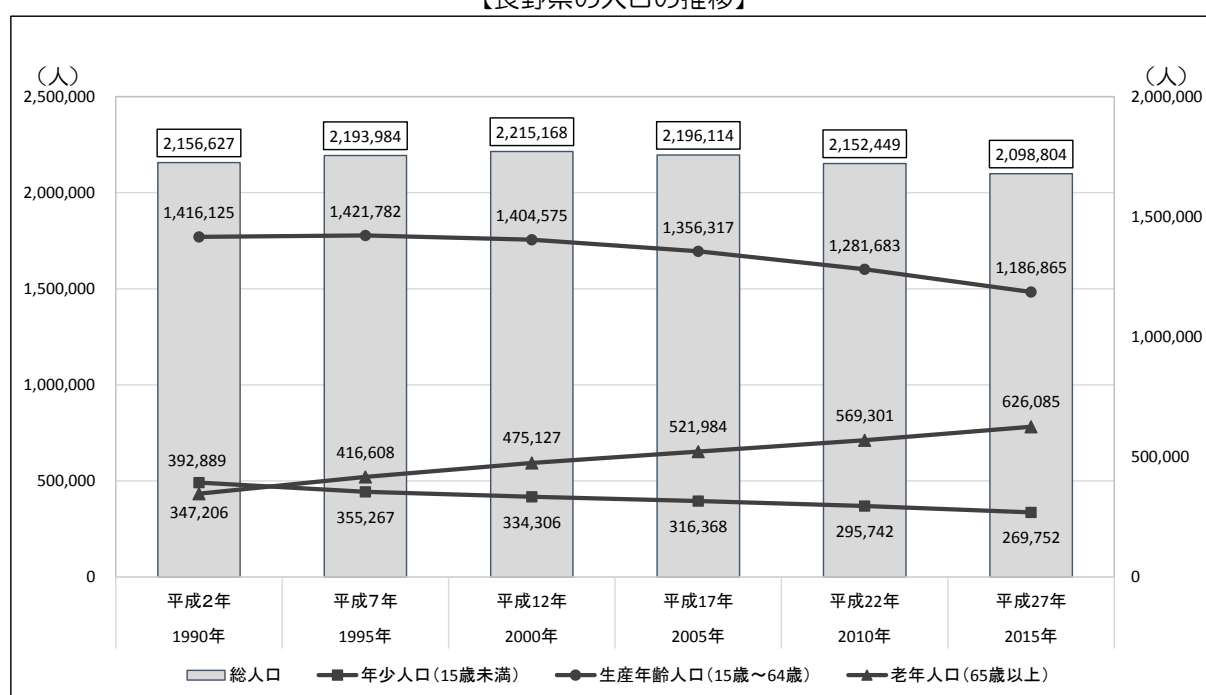
資料：厚生労働省「人口動態統計」



### 3 長野県の人口の現状

長野県の総人口は、平成12(2000)年をピークに減少傾向で推移しています。年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は減少を続けており、平成27(2015)年には269,752人となっています。生産年齢人口は、平成7(1995)年をピークに減少しています。老年人口は増加を続けており、平成27(2015)年には、626,085人となっています。県全体では平成7(1995)年に年少人口と老年人口が逆転し、少子高齢化が進行しています。

【長野県の人口の推移】



資料：国勢調査

年齢3区分別人口割合	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年
老年人口 (65歳以上)	16.1%	19.0%	21.4%	23.8%	26.4%	29.8%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	65.7%	64.8%	63.4%	61.8%	59.5%	56.5%
年少人口 (15歳未満)	18.2%	16.2%	15.1%	14.4%	13.7%	12.9%

## 4 計画の位置付け

人口ビジョンについては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、大桑村における人口の現状分析を行い、将来の姿を明らかにする中で、人口減少に関する意識を住民全体で共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

総合戦略については、国の総合戦略及び県の総合戦略を勘案しつつ、大桑村の人口ビジョンで展望した将来人口の実現に向け、村の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的な方向性、具体的な施策をまとめたものです。また、「第5次大桑村総合計画」などの上位計画と整合性のとれたものとしてします。

## 5 計画の対象期間

人口ビジョンの対象期間は、本村の将来における人口の現状を長期的に分析する観点から、令和2（2020）年度から令和22（2040）年度とします。

総合戦略の対象期間は、令和2（2020）年度～令和6（2024）年度の5年間とします。

	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度～ (2025)	令和22年度 (2040)
人口ビジョン							
総合戦略							

## 6 計画の分析における留意事項

(1) 村内を4地区に分けて分析している箇所があります。4地区と行政区との関係は下記のとおりです。

地区名	行政区
須原	上郷、須原上町上、須原上町下、須原本町、越坂、仲町、茶屋町、門前上、門前下、橋場、大島
長野	下条、大野、田光、東上、東下、東外向、長野中、長野西、弓矢上、弓矢下
殿	和村上、和村下、下落、小川、殿中、殿下
野尻	上在、野尻上町上、野尻上町下、旭町、野尻本町、横町、新田、下在、川向、阿寺

(2) 文中、グラフ等の数値の比率は、小数点以下第2位で四捨五入しています。このため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

# 人口ビジョン編

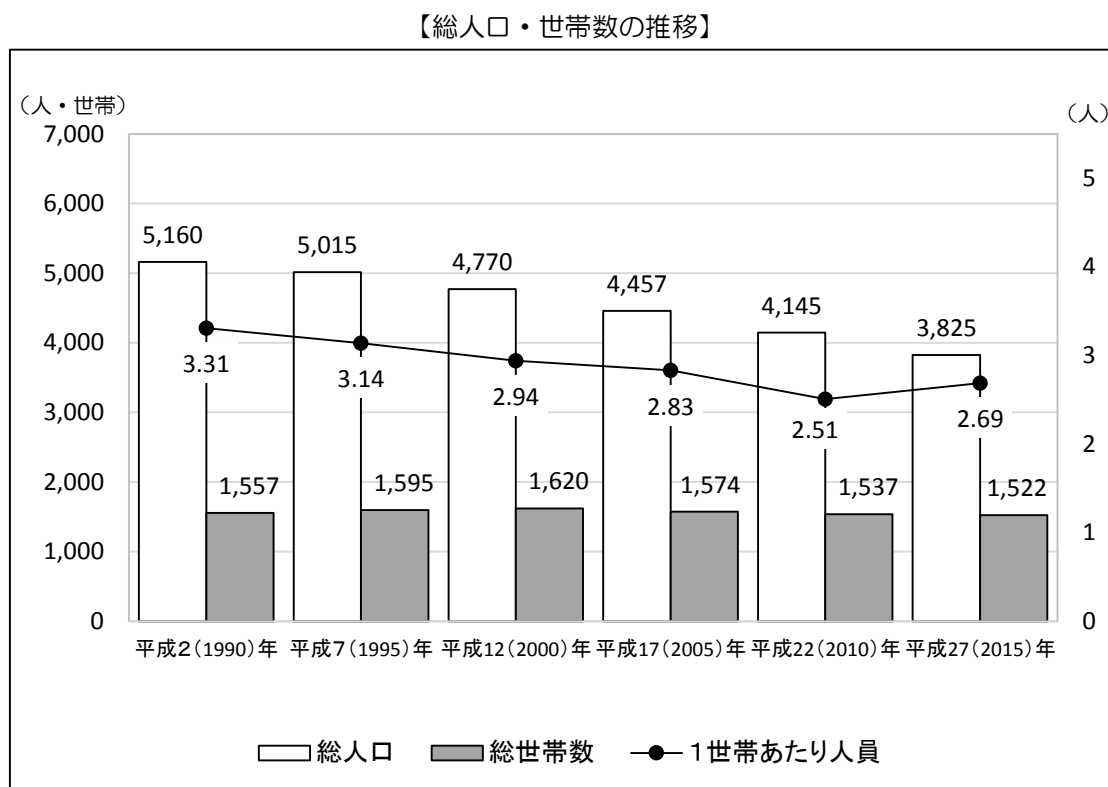


## 第1章 人口等の現状分析

### 1 人口等の状況

#### (1) 人口・世帯の推移

本村の総人口は減少傾向で推移しており、平成27（2015）年と平成2（1990）年を比較すると、1,335人（25.9%）減少しています。また、世帯数も緩やかな減少傾向で推移しており、1世帯あたりの人口については平成27（2015）年現在で2.69人となっています。

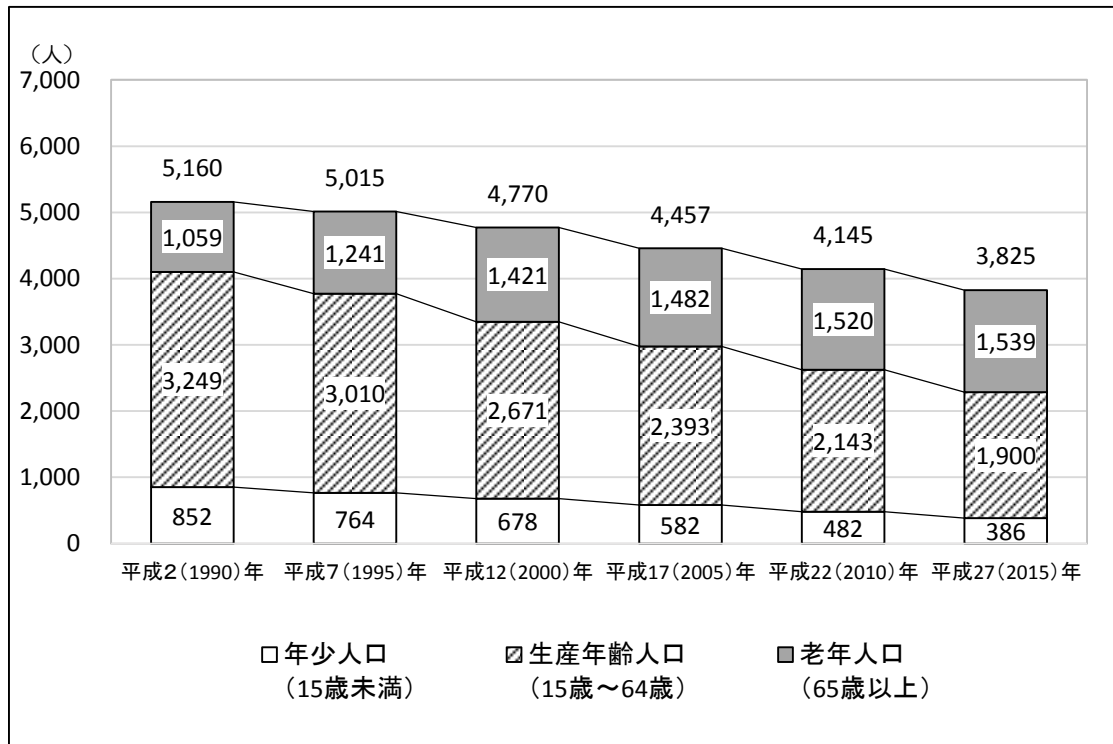


平成2（1990）年から平成27（2015）年までの各期間の人口増減率は下表のとおりとなっており、人口が減少傾向で推移しているだけでなく、その減少幅が増加していることがわかります。

	H2～7年	H7～12年	H12～17年	H17～22年	H22～27年
人口増減率	▲2.8%	▲4.9%	▲6.6%	▲7.0%	▲7.7%

また、年齢3区別にみた人口では、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にあり、老年人口（65歳以上）が増加傾向となっています。平成27（2015）年と平成2（1990）年を比較すると、老年人口は45.3%増加、年少人口は54.7%減少しており、少子高齢化が進んでいます。

【年齢3区分別人口の推移】



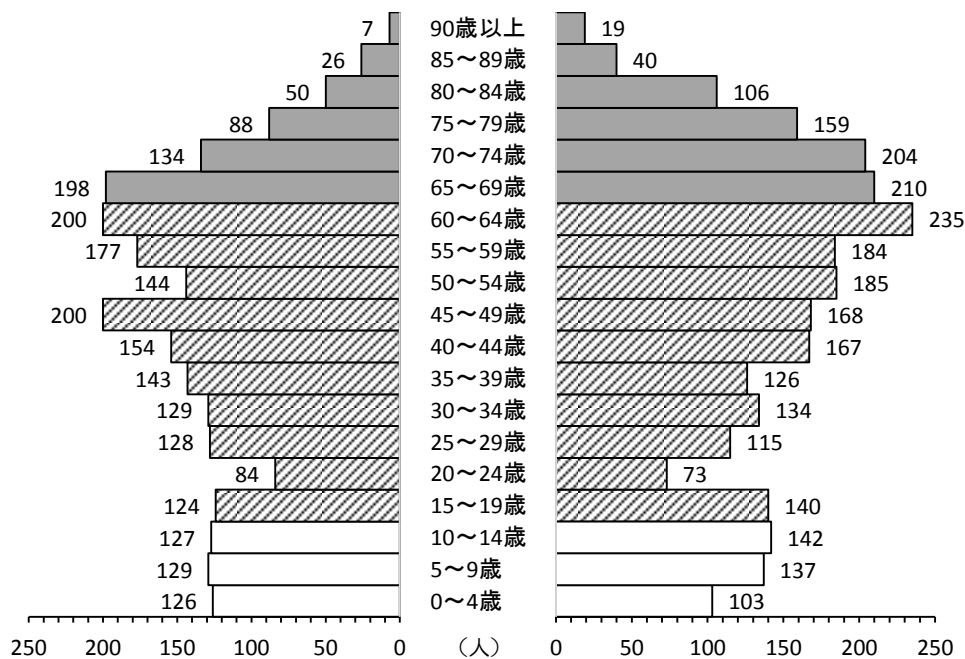
資料：国勢調査

年齢3区分別人口割合	平成2 (1990) 年	平成7 (1995) 年	平成12 (2000) 年	平成17 (2005) 年	平成22 (2010) 年	平成27 (2015) 年
老年人口 (65歳以上)	20.5%	24.7%	29.8%	33.3%	36.7%	40.2%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	63.0%	60.0%	56.0%	53.6%	51.7%	49.7%
年少人口 (15歳未満)	16.5%	15.3%	14.2%	13.1%	11.6%	10.1%

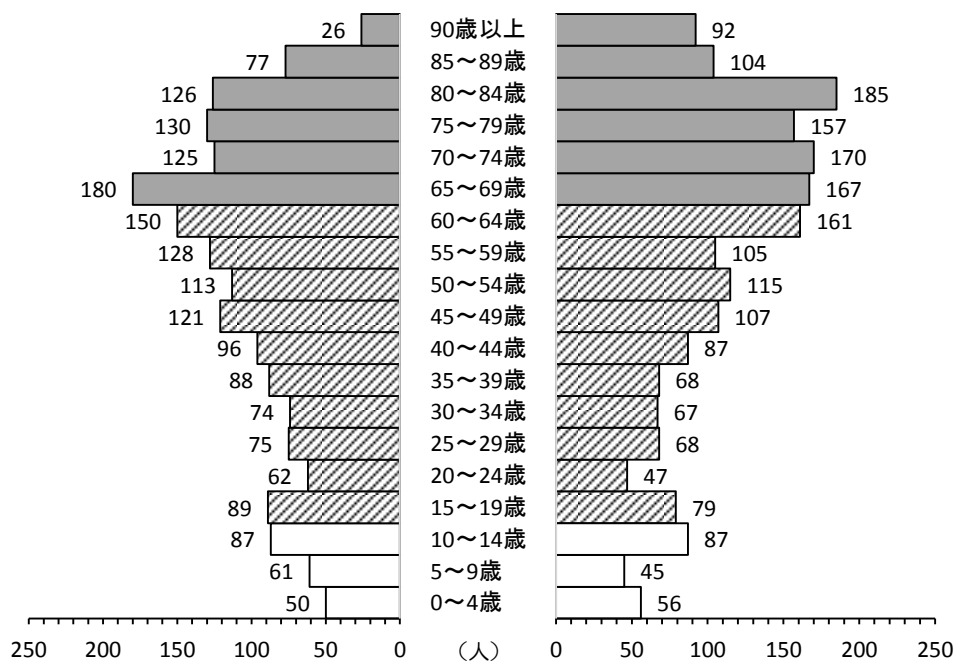
(2) 人口構成

人口ピラミッドから本村の人口構成をみると、平成 27 (2015) 年では、平成 7 (1995) 年と比べ、年少人口 (15 歳未満) と生産年齢人口 (15~64 歳) の層が小さくなっており、老年人口 (65 歳以上) の層がやや大きくなっています。この 20 年間で少子高齢化が進行していることがわかります。

【人口ピラミッド (平成 7 (1995) 年)】



【人口ピラミッド (平成 27 (2015) 年)】

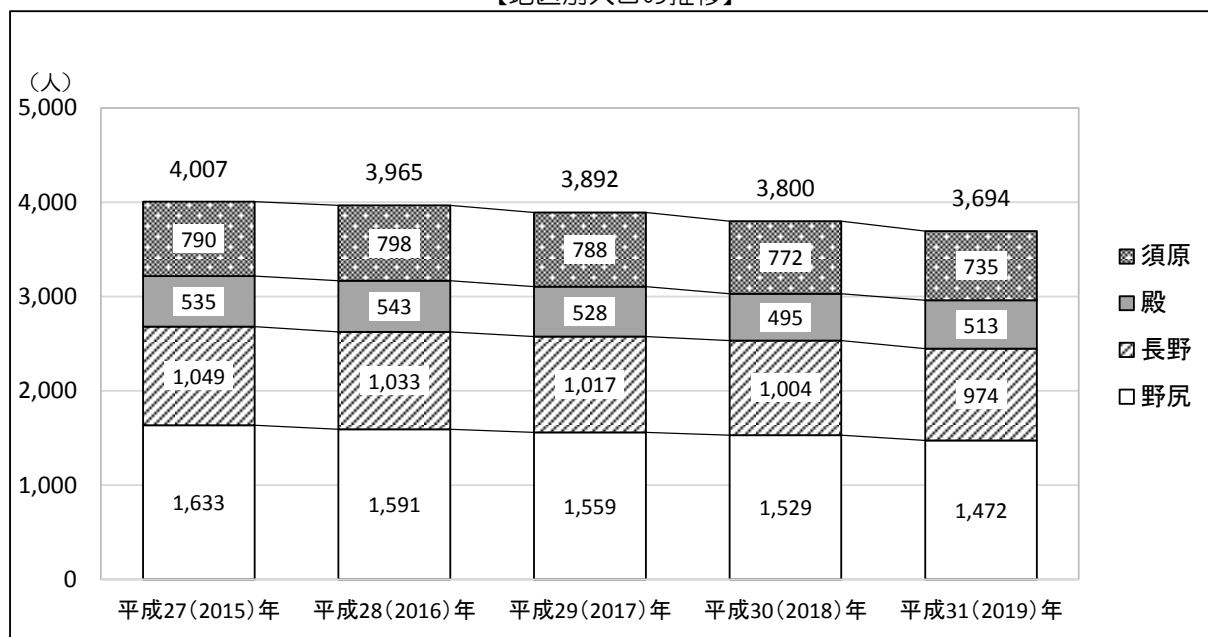


資料：国勢調査

### (3) 地区別人口の推移

住民基本台帳から、直近の村内4地区別の人口の推移をみると、村内4地区とも減少傾向となっています。平成27(2015)年から平成31(2019)年までの人口増減率をみると、野尻地区が9.9%減と4地区の中で最も人口減少が進んでいます。

【地区別人口の推移】



資料：住民基本台帳（各年4月1日）

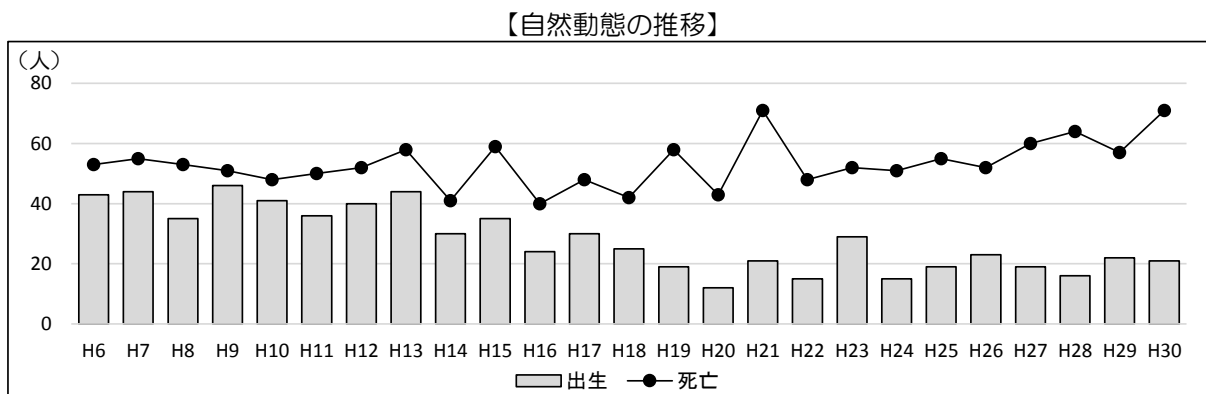
	全体	野尻	長野	殿	須原
人口増減率（H27～31年）	▲7.8%	▲9.9%	▲7.1%	▲4.1%	▲7.0%



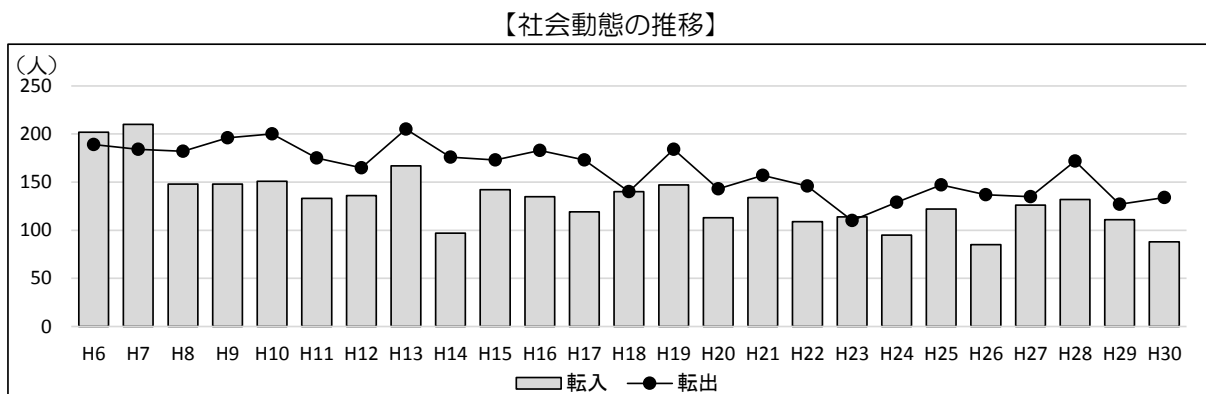
## 2 村の人口動態

### (1) 人口動態の推移

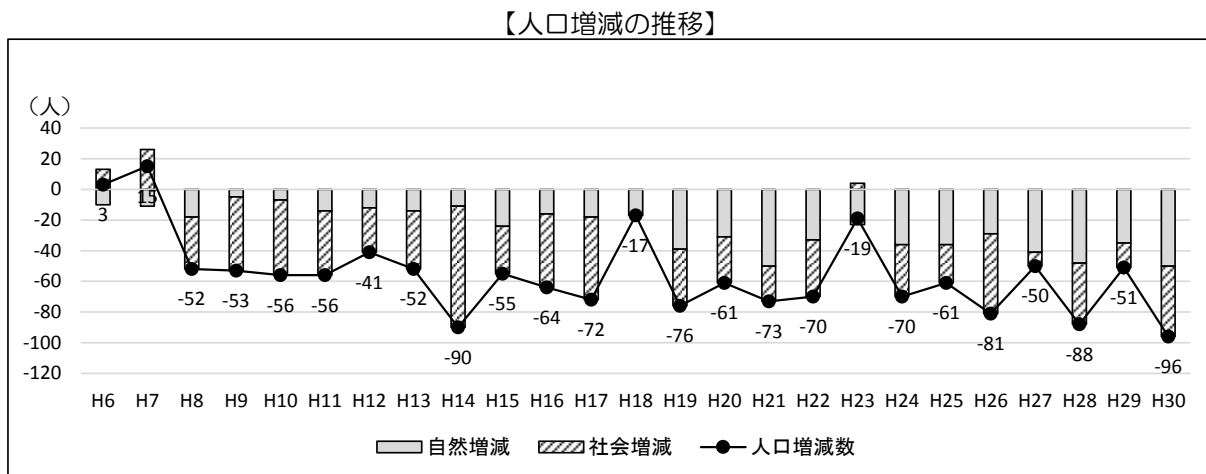
自然増減については、出生数が死亡数を下回る自然減の傾向で推移しています。



社会増減については、転入が転出を上回る社会増になっている年もありますが、概ね転出が転入を上回る社会減の傾向で推移しています。



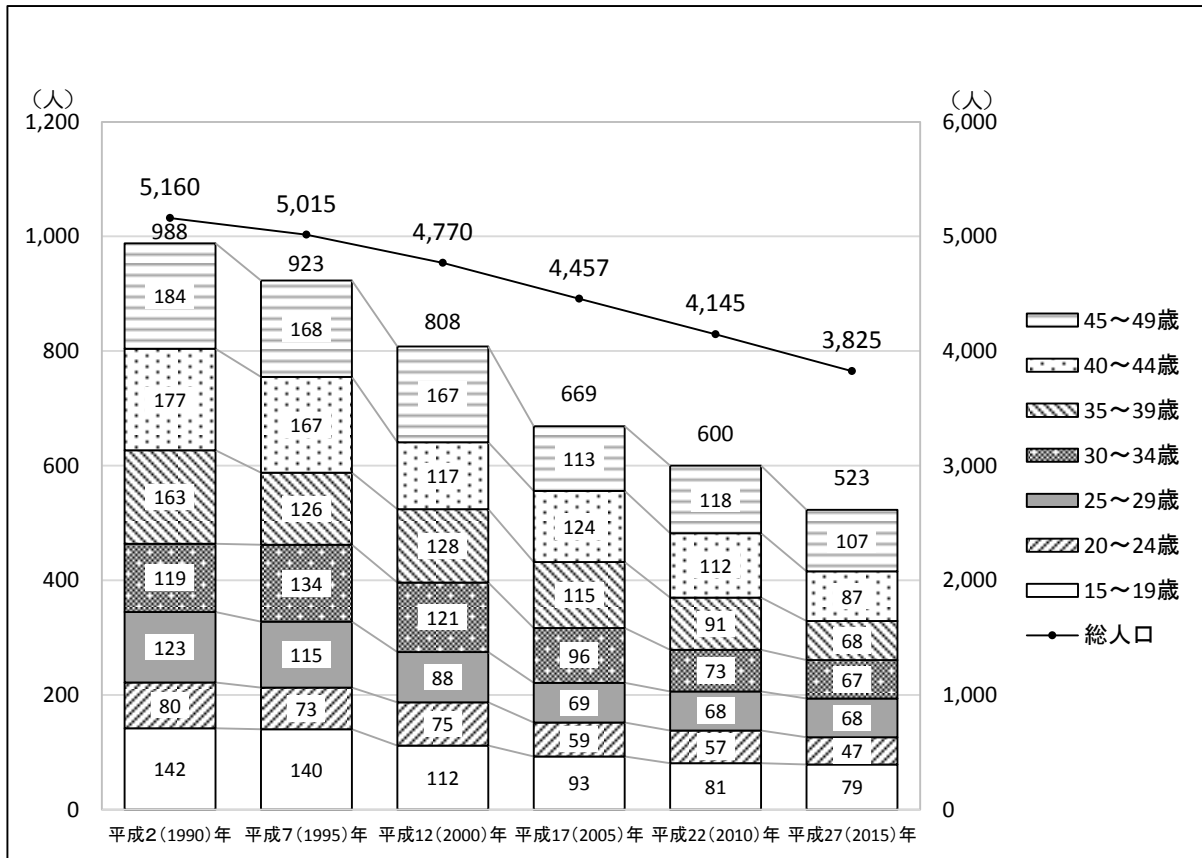
人口動態の「自然減」と「社会減」により、「人口減」が続いています。



(2) 年齢別女性人口の推移

出生率に大きく影響する15～49歳の村内の女性人口の推移をみると、総人口と同様に減少が続いています。また、村全体の人口に対する割合についても減少しており、平成2(1990)年では19.1%であったのに対し、平成27(2015)年では13.7%となっています。

【村の年齢(5歳階級)別女性人口の推移】

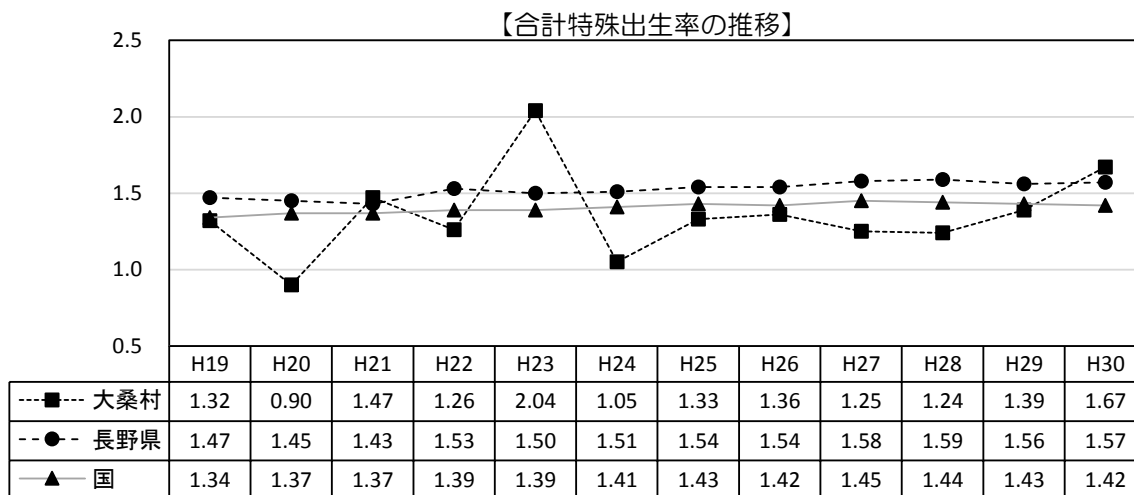


資料：国勢調査

	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年
15～49歳 女性人口割合	19.1%	18.4%	16.9%	15.0%	14.5%	13.7%

## (3) 合計特殊出生率の推移

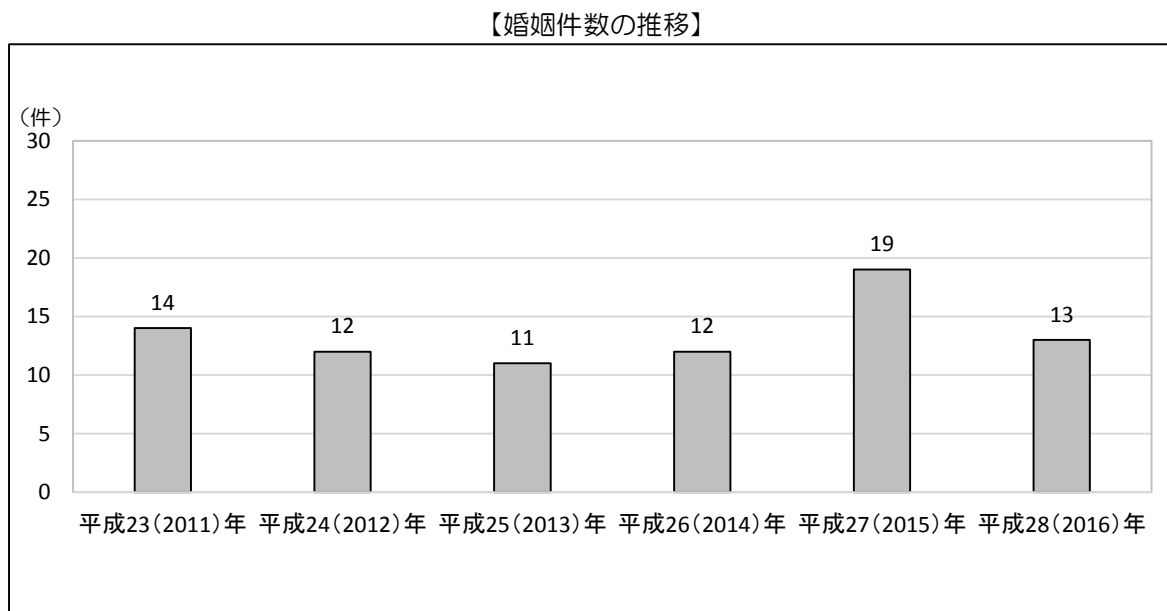
本村の合計特殊出生率をみると、15～49歳の女性の数が少ないため年によってばらつきがあるものの、概ね国や県を下回っていた合計特殊出生率は緩やかに上昇しており、平成30(2018)年では国や県を上回っています。



資料：厚生労働省「人口動態調査」

## (4) 婚姻件数

本村の婚姻件数をみると、平成28(2016)年では13件となっています。

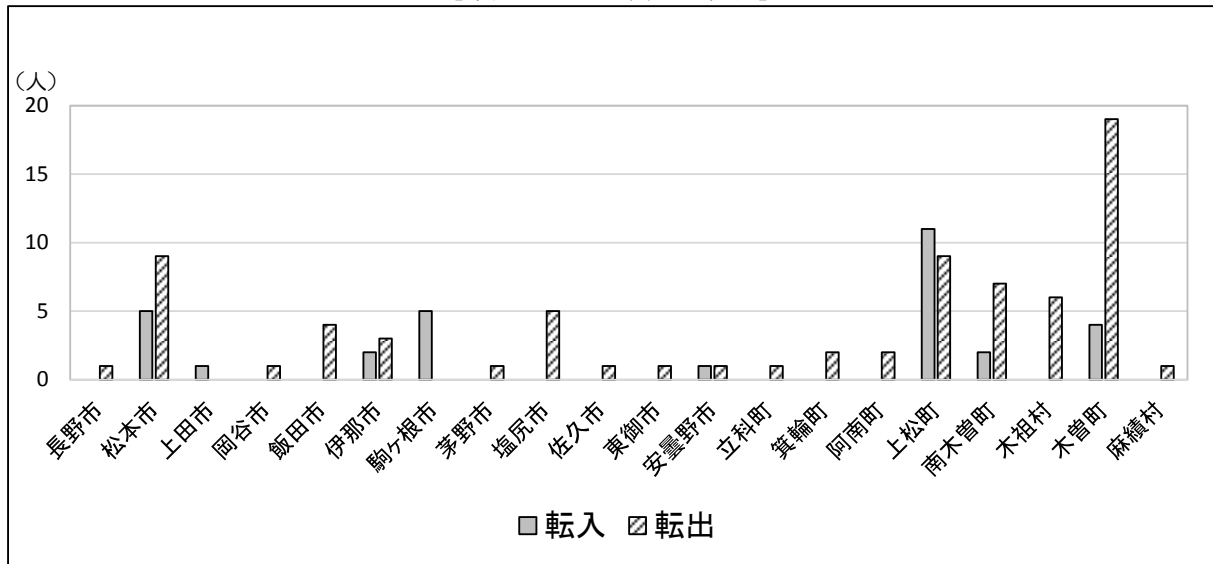


資料：長野県衛生年報

(5) 県内における転出入状況

平成30(2018)年4月から平成31(2019)年3月にかけての、県内での転出・転入の詳細をみると、郡内での移動が多いことがわかります。また、松本市への転出入が多く、そのほか駒ヶ根市からの転入、飯田市・伊那市・塩尻市への転出がみられます。

【県内における転出入状況】



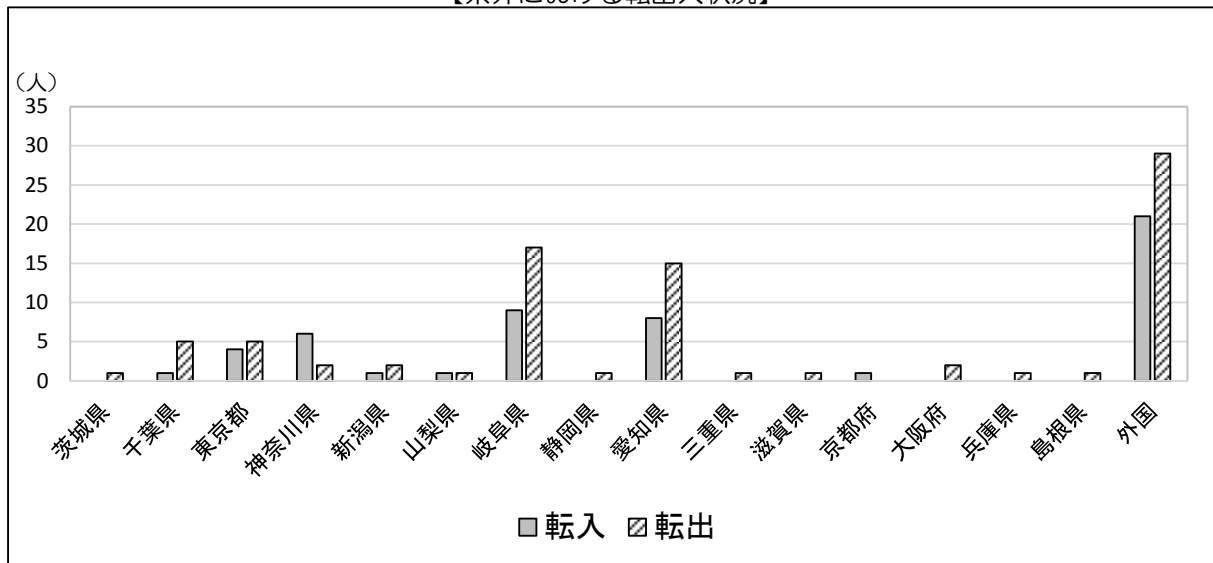
資料：大桑村役場住民基本台帳

(6) 県外における転出入状況

平成30(2018)年4月から平成31(2019)年3月にかけての、県外の人口移動は、隣接する岐阜県及び愛知県との転出入が多くなっており、東京都など首都圏を上回っています。また、国外からの転出入も多くなっています。

近隣である愛知県と岐阜県について、転出入が多くなっていますが、進学及び就職に要因することが大きいと考えられ、大桑村は中京圏との結びつきが大きいことがわかります。

【県外における転出入状況】



資料：大桑村役場住民基本台帳

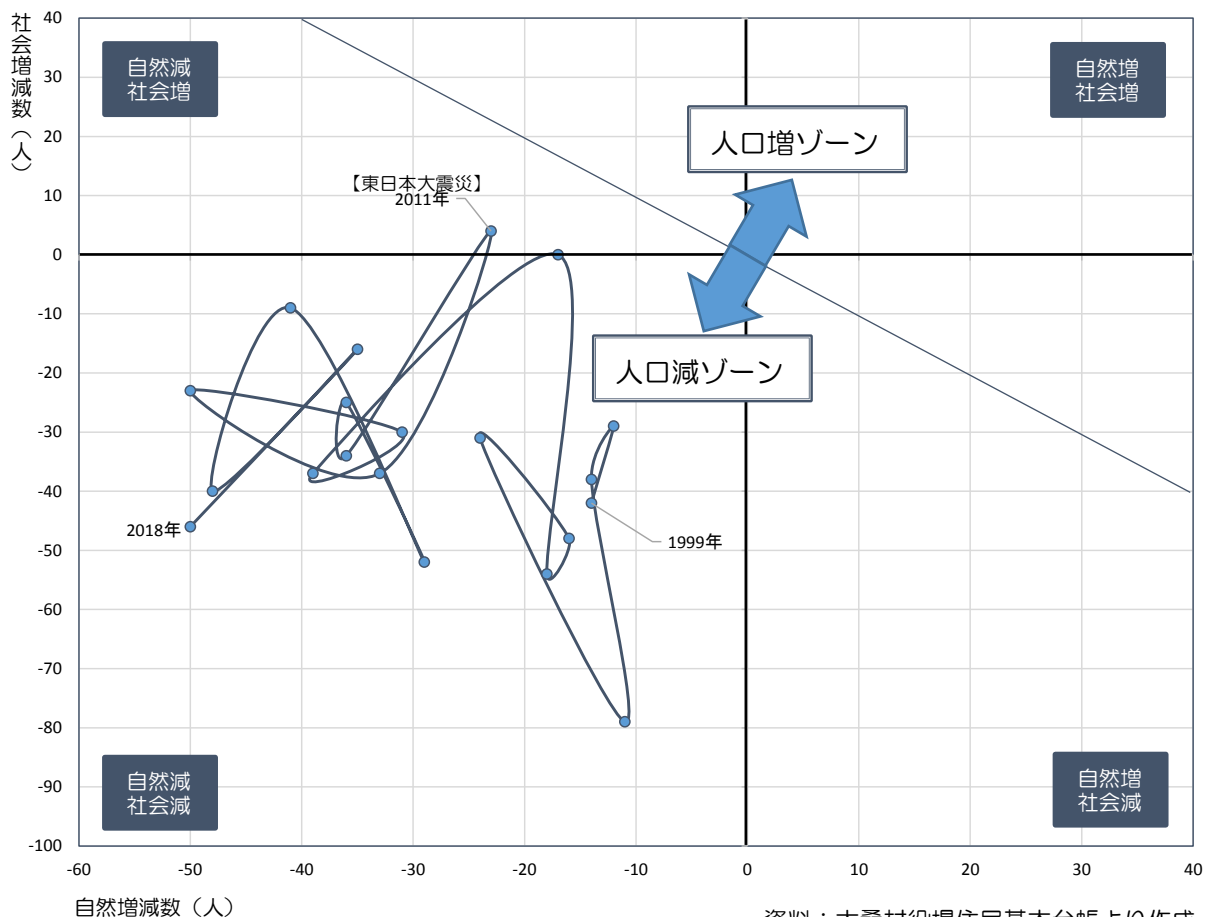
(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、平成 11(1999)年から平成 30(2018)年までの 20 年間の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら総人口に与えてきた自然増減(出生数-死亡数)と社会増減(転入数-転出数)の影響を分析しました。

線の右上が人口の増加、左下が人口の減少を表しており、線からの距離が人口の増減の大小を示しています。

グラフをみると、東日本大震災のあった平成 23(2011)年に一時的に社会増があったものの、概ね自然減と社会減で推移し、人口減が続いています。

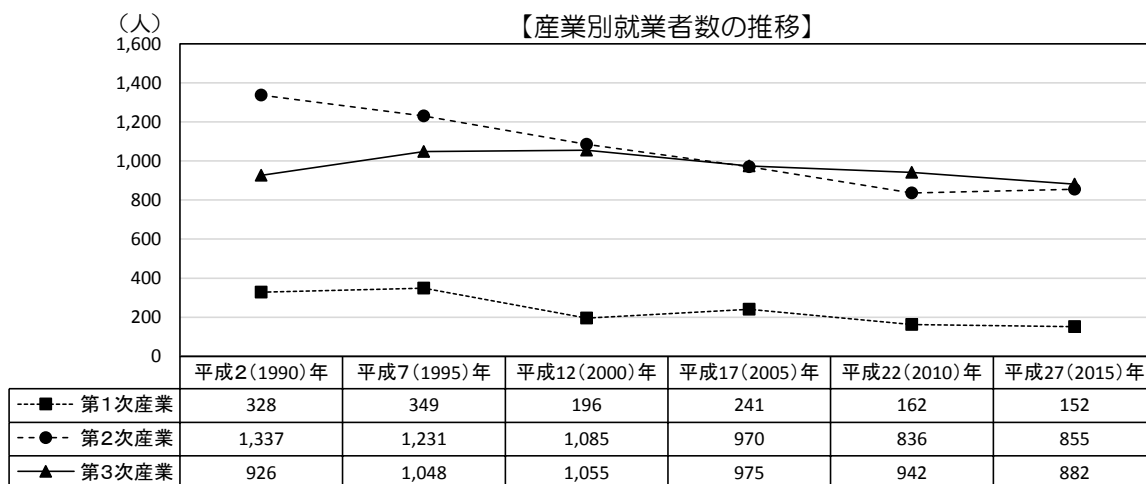
グラフが左の方向へ推移していますが、これは「自然減」が拡大傾向で推移していることを表しています。



### 3 村の産業の状況

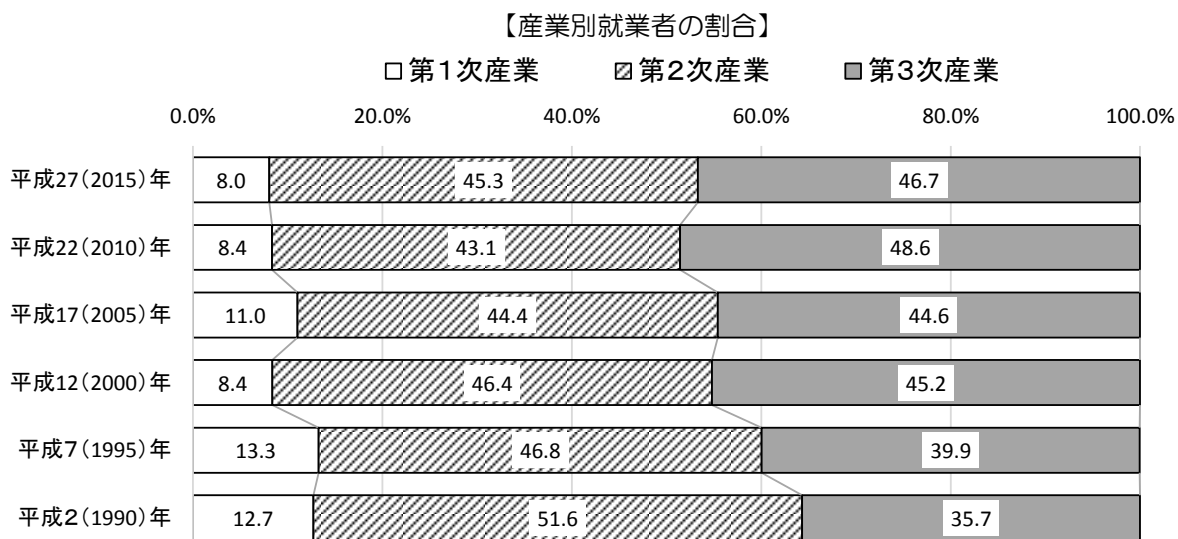
#### (1) 産業別就業者数

第1次産業、第3次産業については、緩やかな減少傾向となっています。第2次産業については、平成22(2010)年までは減少傾向で推移していましたが、平成27(2015)年には増加に転じています。



資料：国勢調査

また、産業別就業者数の割合をみると、第1次産業就業者割合は減少傾向で推移し、第2次産業就業者割合は横ばい、第3次産業就業者割合は増加傾向で推移しています。特に、平成27(2015)年の国勢調査では、第2次産業において県内2位の就業者割合の高さとなっており、村の産業の大きな特徴となっています。

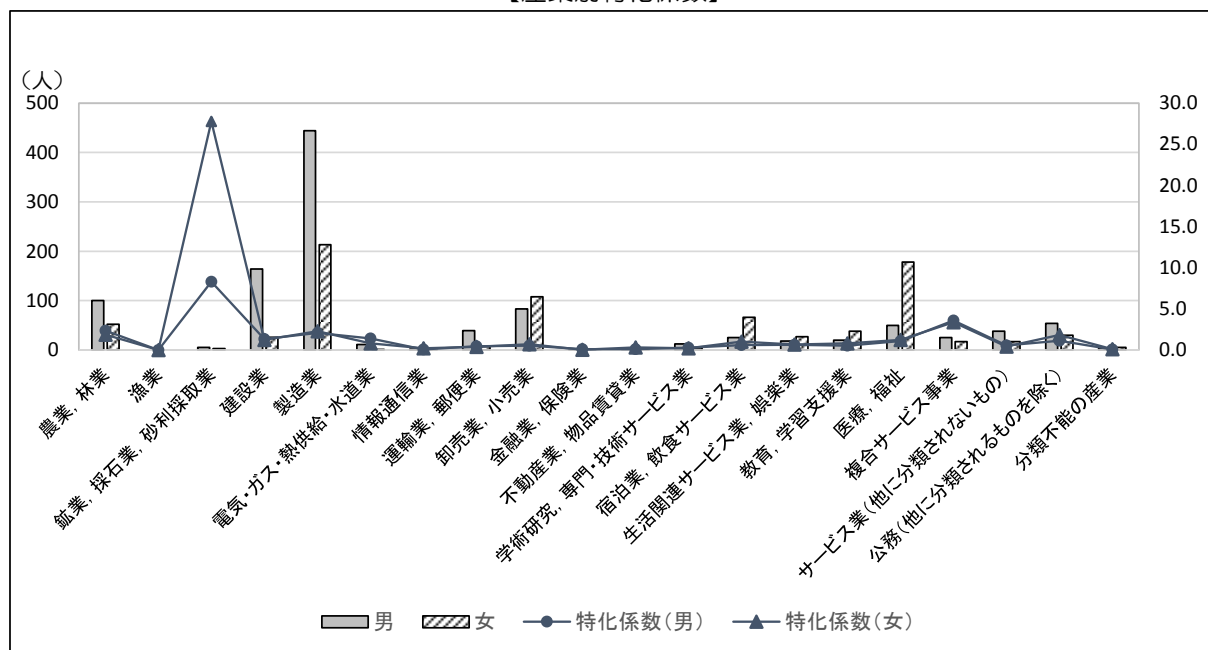


資料：国勢調査

## (2) 産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別でみると、男女ともに「製造業」が最も多くなっています。また、産業別特化係数（全国平均と比べその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）をみると、男女ともに「鉱業、採石業、砂利採取業」が最も高くなっています。

【産業別特化係数】



	就業者数 (人)		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
農業、林業	100	52	2.4	1.9
漁業	0	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	<b>8.3</b>	<b>27.8</b>
建設業	164	26	1.3	1.2
製造業	<b>444</b>	<b>213</b>	2.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	1.4	0.8
情報通信業	2	3	0.1	0.2
運輸業、郵便業	39	7	0.5	0.4
卸売業、小売業	83	108	0.5	0.7
金融業、保険業	2	1	0.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	4	0.1	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	12	4	0.3	0.2
宿泊業、飲食サービス業	25	66	0.6	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	27	0.6	0.7
教育、学習支援業	20	38	0.5	0.8
医療、福祉	50	178	1.1	1.2
複合サービス事業	25	17	3.6	3.4
サービス業(他に分類されないもの)	38	17	0.6	0.4
公務(他に分類されるものを除く)	54	30	1.1	1.8
分類不能の産業	4	5	0.1	0.1

※産業別特化係数=本村のα産業の就業者比率/全国のα産業の就業者比率

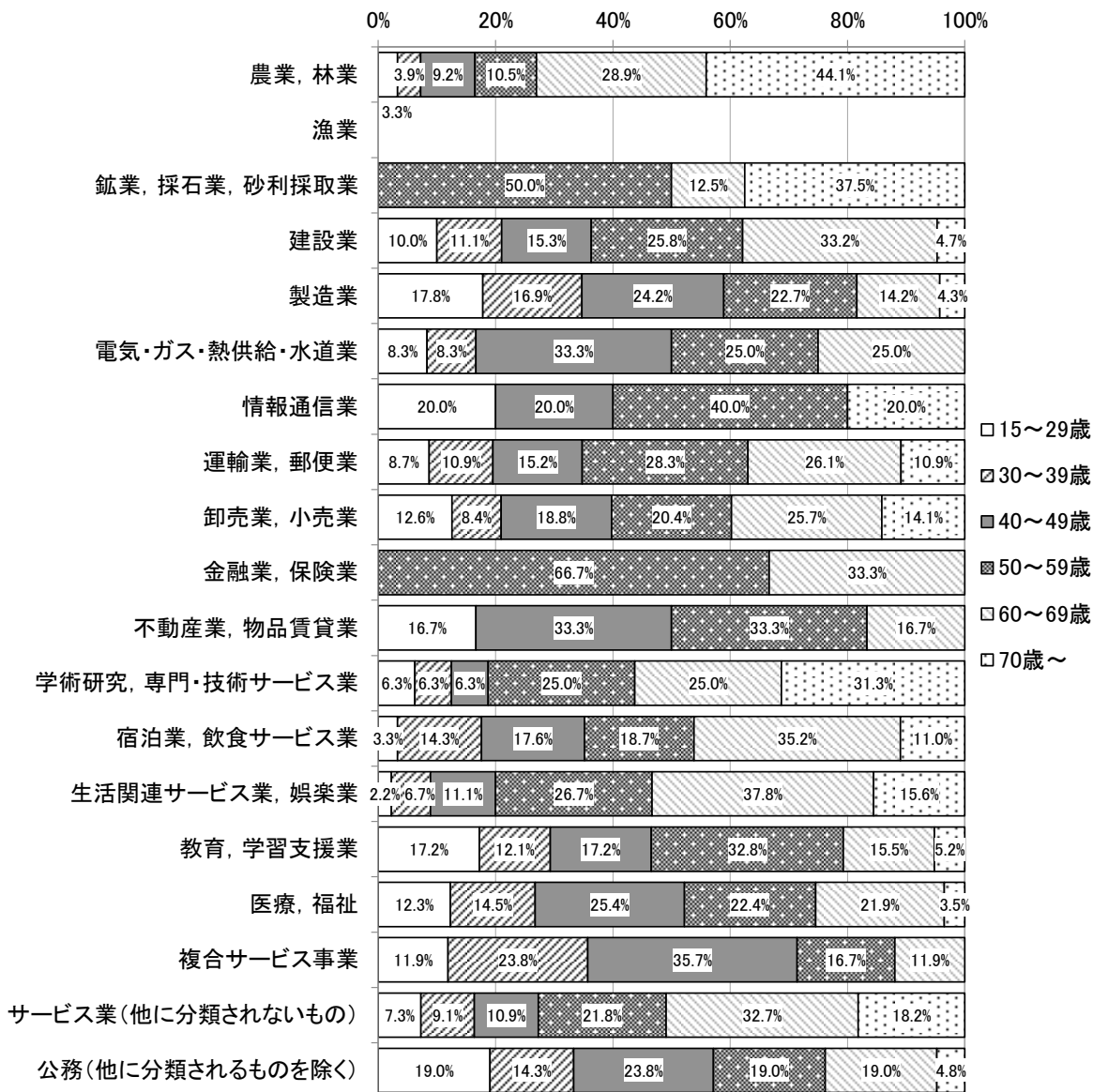
資料：平成27年国勢調査

(3) 年齢別産業大分類別就業者割合

産業大分類別就業者の割合を年齢別でみると、60歳以上では73.0%と7割以上の方が「農業、林業」で就労しています。

就業者数の最も多い「製造業」は、70歳以上を除く幅広い年代にわたって就業者が分布しており、40～49歳が24.2%と最も割合が高くなっています。

【年齢別産業大分類別就業者割合】



資料：平成27年国勢調査



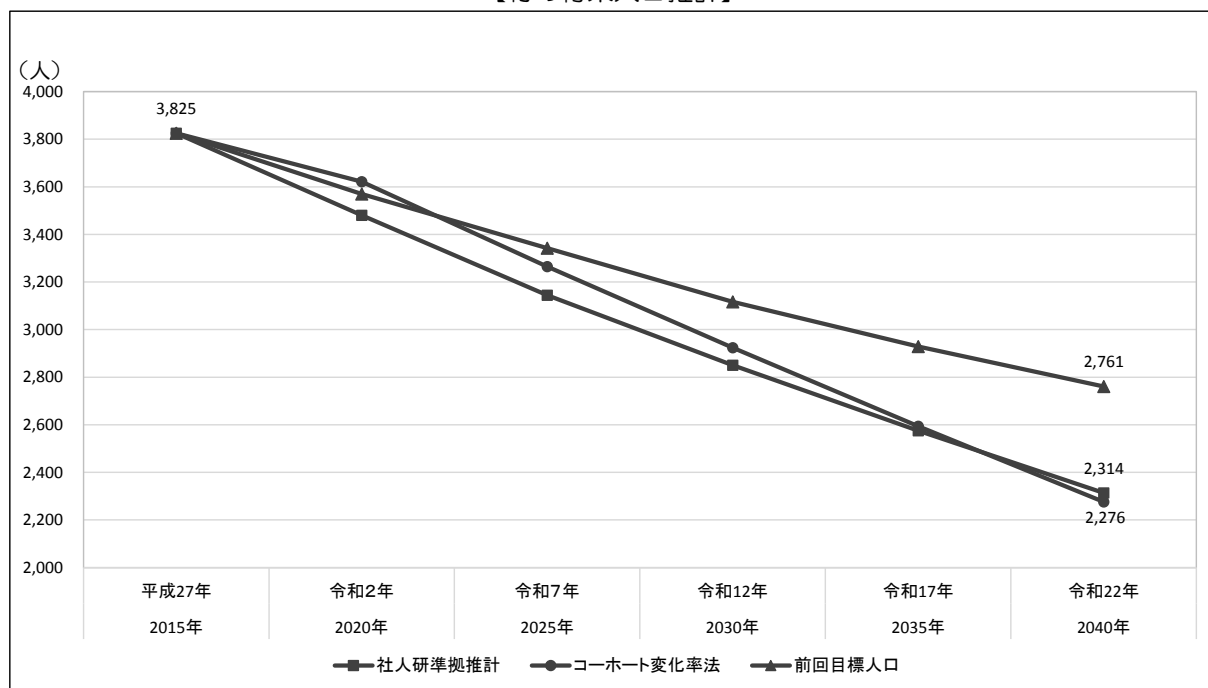
## 第2章 将来人口の推計と分析

### 1 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所とコーホート変化率法による人口推計では、令和 22(2040)年の総人口は、社人研準拠推計が 2,314 人、コーホート変化率法が 2,276 人となっています。

また、前回の目標値は令和 22 (2040) 年で 2,761 人となっていますが、この5年間で村の人口減少は進んでおり、社人研準拠推計やコーホート変化率法との推計と比較して乖離が大きくなっているため、将来目標人口の見直しが必要となっています。

【村の将来人口推計】



総人口見通し	平成 27 (2015) 年	令和 2 (2020) 年	令和 7 (2025) 年	令和 12 (2030) 年	令和 17 (2035) 年	令和 22 (2040) 年
社人研準拠推計	3,825	3,481	3,145	2,850	2,575	2,314
コーホート変化率法	3,825	3,622	3,265	2,924	2,594	2,276
前回目標人口	3,825	3,570	3,342	3,117	2,929	2,761

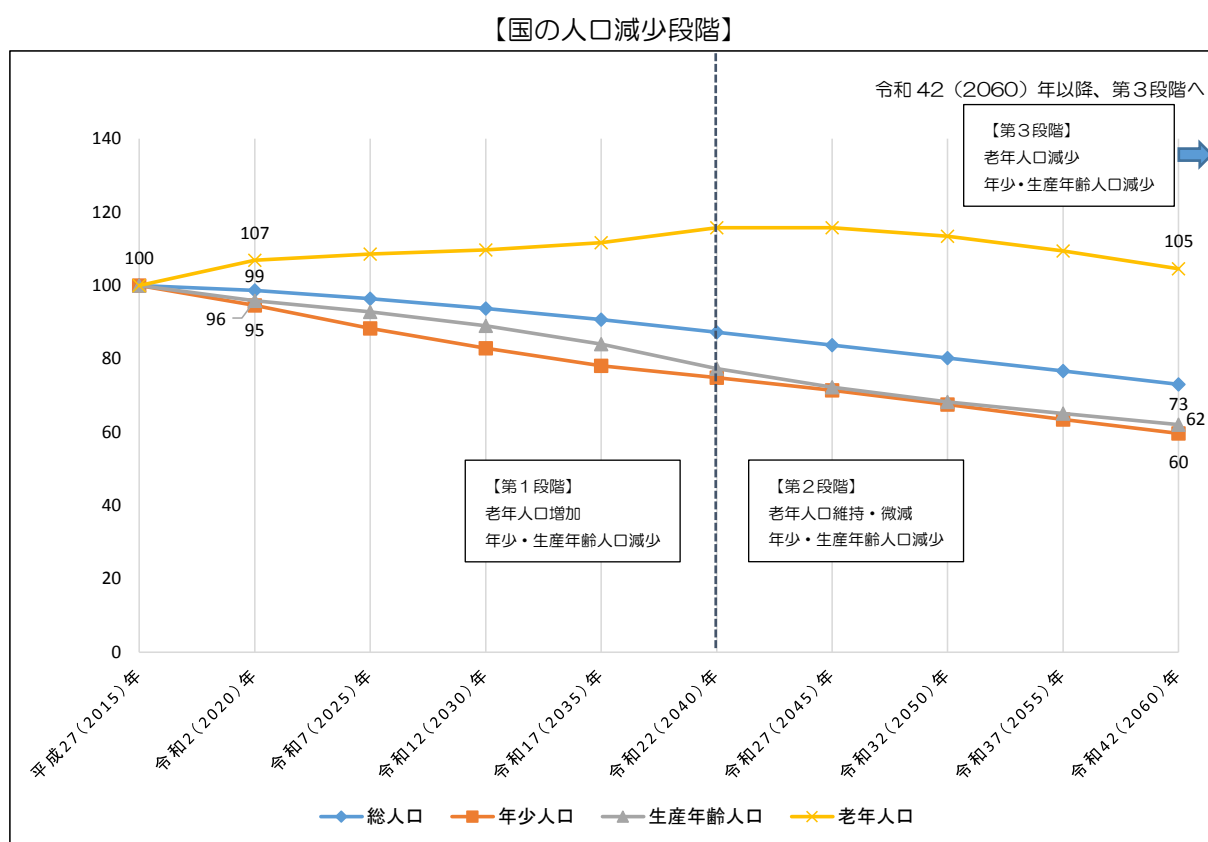
※コーホート変化率法：

コーホート変化率法とは、過去における住民基本台帳などの実績人口から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

## 2 人口減少段階の分析

### (1) 国の人口減少段階

「人口減少段階」は一般的に、「第1段階：老年人口の増加（若年人口は減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（若年人口は減少）」「第3段階：老年人口の減少（総人口の減少）」の3つの段階を経て進行するとされています。現在、全国的には「第1段階」で人口減少が続いており、令和22（2040）年には「第2段階」に入り、令和42（2060）年からは「第3段階」に入っていくと予測されています。

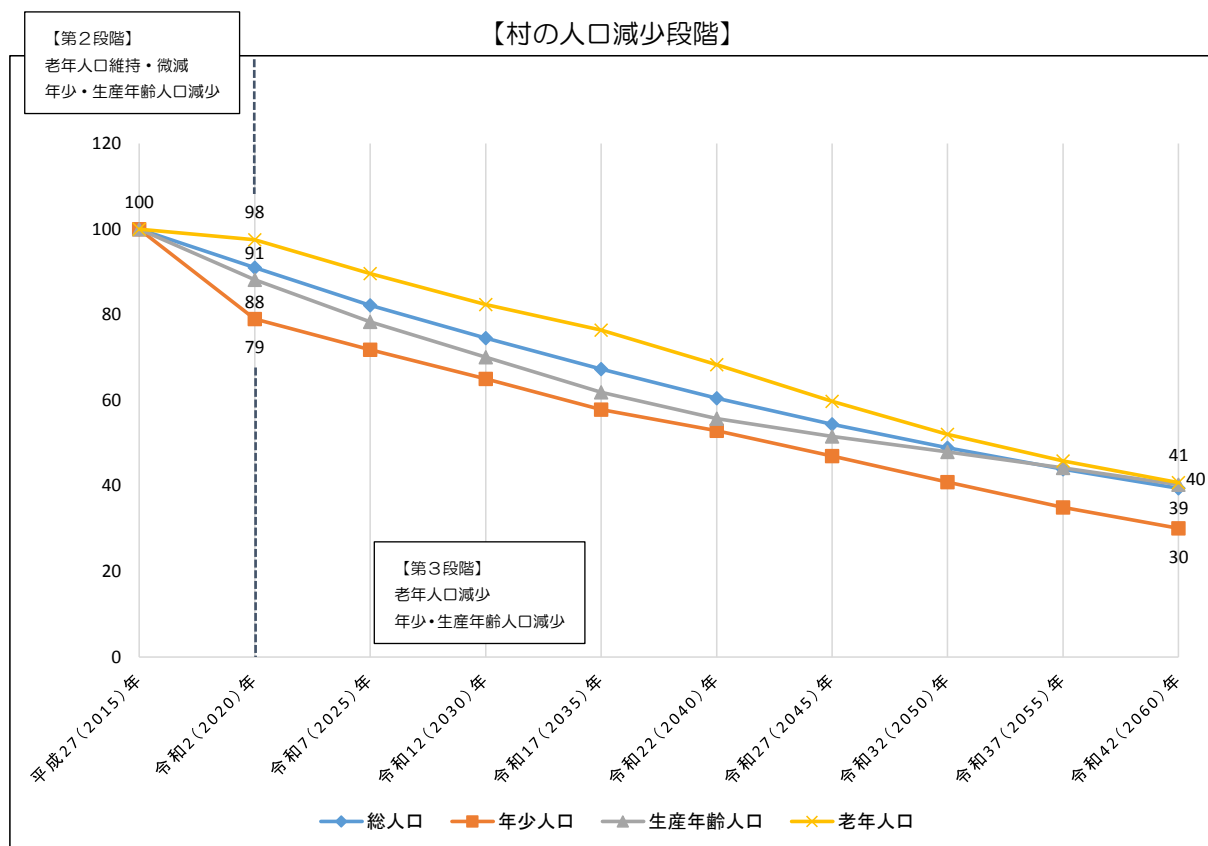


全国	平成 27 (2015) 年	令和 22 (2040) 年		令和 42 (2060) 年			
	人口 (千人)	人口 (千人)	平成 27 年を 100 とした場合の令和 22 年の指数	人口減少 段階	人口 (千人)	平成 27 年を 100 とした場合の令和 42 年の指数	人口減少 段階
総数	127,095	110,919	87	1	92,840	73	3
老年人口 (65 歳以上)	33,868	39,206	116		35,403	105	
生産年齢人口 (15~64 歳)	77,282	59,777	77		47,928	62	
年少人口 (15 歳未満)	15,945	11,936	75		9,508	60	

(2) 村の人口減少段階

本村では、平成 27 (2015) 年現在は年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口が微減で推移しながら総人口が減少する、「第2段階」の人口減少段階を迎えています。

社人研準拠推計によると、令和 2 (2020) 年以降は、微減で推移していた老年人口が本格的に減少を始め、本村では全国よりも 40 年早く「第3段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくと推測されており、今後の急速な人口減少が懸念されます。



資料：社人研推計

大桑村	平成 27 (2015) 年	令和 22 (2040) 年			令和 42 (2060) 年		
	人口 (人)	人口 (人)	平成 27 年を 100 とした場合の令和 22 年の指数	人口減少段階	人口 (人)	平成 27 年を 100 とした場合の令和 42 年の指数	人口減少段階
総数	3,825	2,314	60	3	1,508	39	3
老年人口 (65 歳以上)	1,539	1,051	68		627	41	
生産年齢人口 (15~64 歳)	1,900	1,059	56		765	40	
年少人口 (15 歳未満)	386	204	53		116	30	

### 3 将来目標人口

#### (1) 大桑村の将来目標人口

村の将来目標人口については、令和 22（2040）年に 2,460 人程度（後述シナリオ A で 2,455 人）を確保することとします。そのためには、「産業」「観光」「子育て」「安全・安心」など各施策によって各世代の移住・定住者を増やすとともに村からの人口流出対策を図ることが必要です。

#### (2) 将来目標人口を達成するために

社会動態、自然動態それぞれの観点から目標を設定し、将来に達成すべき目標人口を設定しています。

#### ■社会動態からみた目標

- 高校卒業後の定住者数及び大学等卒業後のUターン定住者数を増やす。
- 各世代における定住者数を増やす。
- 村の産業・観光等の特色を把握し、人を呼び込む。

#### ■自然動態からみた目標

- 子育てを希望する出産適齢期の女性人口を増やす。
- 合計特殊出生率を令和 22（2040）年までに 1.80 を目指す。



県内で 2 番目に就業者割合の高い製造業など村の特色ある産業を通して、雇用や村の活力を生み出します。



名勝・阿寺溪谷や中山道の宿場町として栄えた須原宿・野尻宿など豊かな観光資源を活かして人を呼び込みます。



村への定住を促進し、人口減少に歯止めをかけるため、安心して子育てができる環境を整えます。

## 4 人口推計結果

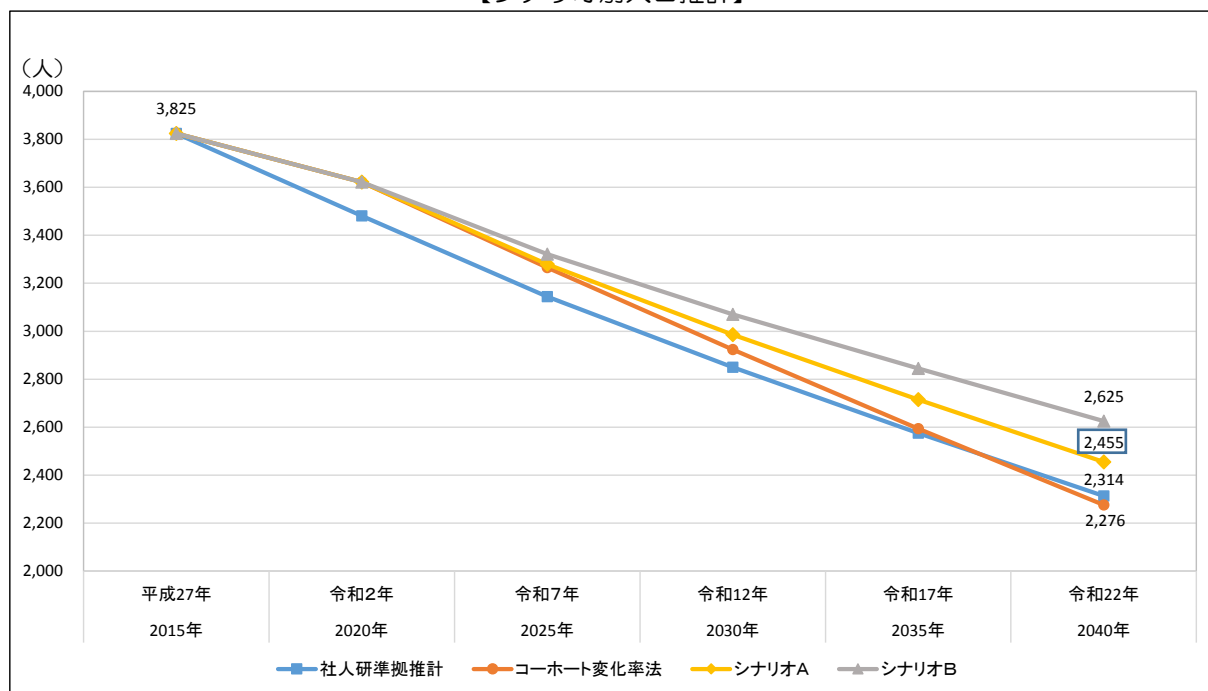
### (1) シナリオ別の推計結果

将来人口推計では、施策や取組みの内容の違いによって、社人研準拠推計を含め4つのシナリオを試算しました。いずれのシナリオでも人口減少が避けられない結果となっています。

前回目標人口を最新の国勢調査データで推計した人口(シナリオ B)は、令和 22(2040)年で 2,625 人と4つのシナリオの中で最も人口が多くなっていますが、社人研準拠推計との乖離が大きくなっているため、見直しを行いました。

本村では、村の個性を活かして地域の活性化を図りながら村全体の人口減少の抑制を図り、令和 22(2040)年の目標人口を社人研準拠推計よりも 141 人多い 2,455 人(シナリオ A)としています。

【シナリオ別人口推計】

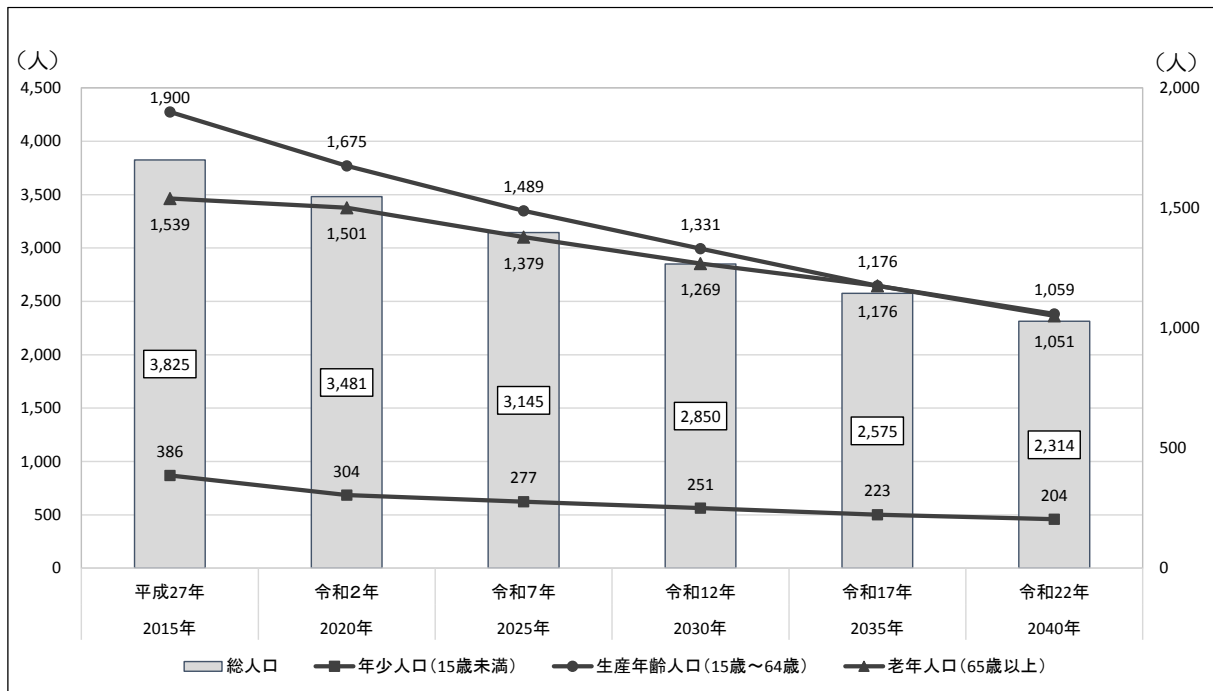


総人口見通し	平成 27 (2015) 年	令和 2 (2020) 年	令和 7 (2025) 年	令和 12 (2030) 年	令和 17 (2035) 年	令和 22 (2040) 年
社人研準拠推計	3,825	3,481	3,145	2,850	2,575	2,314
コーホート変化率法	3,825	3,622	3,265	2,924	2,594	2,276
<b>シナリオA</b>	3,825	3,622	3,279	2,986	2,715	2,455
シナリオB	3,825	3,622	3,321	3,071	2,845	2,625

〔社人研準拠推計〕

●国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠。自然動態や社会動態などに関して最近の傾向を反映。

【社人研準拠推計】

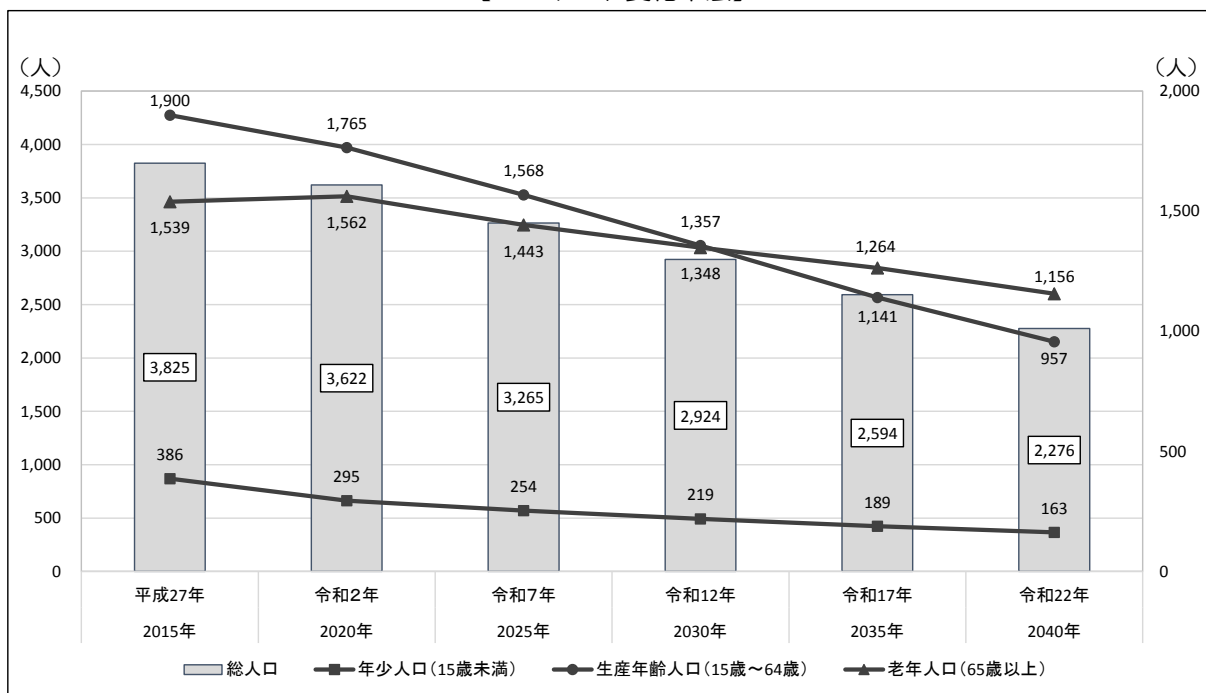


人口割合	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年
老年人口 (65歳以上)	40.2%	43.1%	43.8%	44.5%	45.7%	45.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	49.7%	48.1%	47.3%	46.7%	45.7%	45.8%
年少人口 (15歳未満)	10.1%	8.7%	8.8%	8.8%	8.7%	8.8%

〔コーホート変化率法〕

- 過去における住民基本台帳などの実績人口から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。
- 直近の人口減少が強く反映されているため、最終的な人口が4つの推計の中で一番少なくなっている。

【コーホート変化率法】

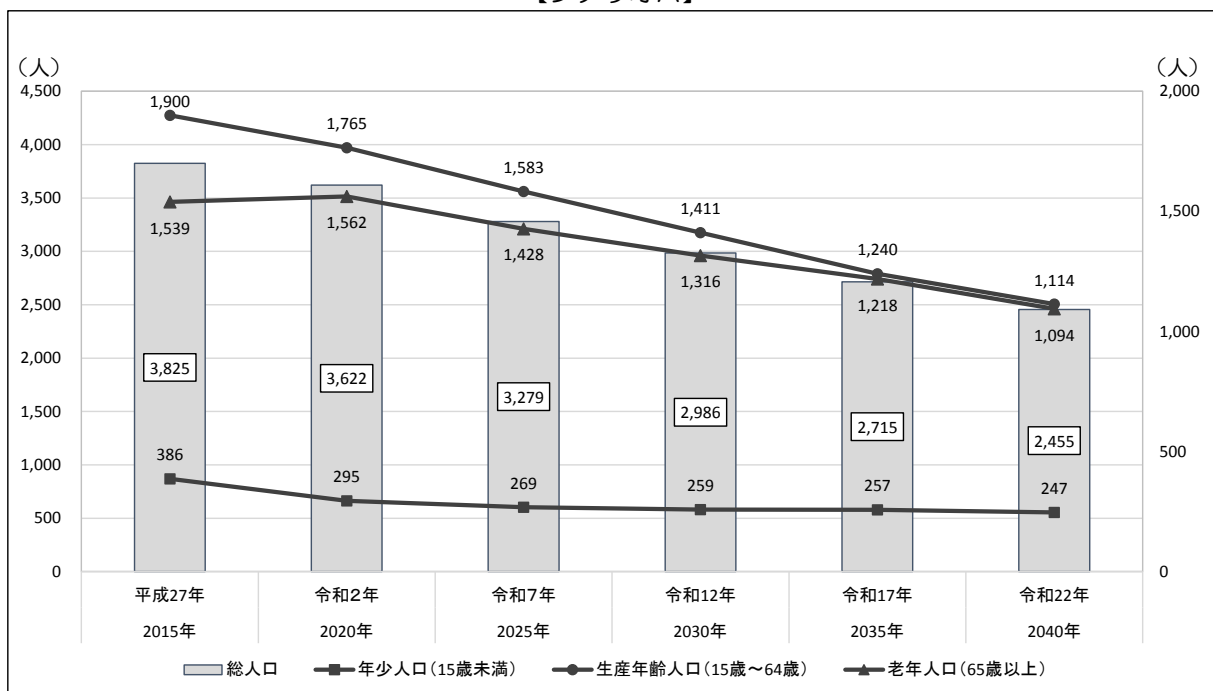


人口割合	平成 27 (2015) 年	令和 2 (2020) 年	令和 7 (2025) 年	令和 12 (2030) 年	令和 17 (2035) 年	令和 22 (2040) 年
老年人口 (65歳以上)	40.2%	43.1%	44.2%	46.1%	48.7%	50.8%
生産年齢人口 (15～64歳)	49.7%	48.7%	48.0%	46.4%	44.0%	42.0%
年少人口 (15歳未満)	10.1%	8.1%	7.8%	7.5%	7.3%	7.2%

〔シナリオA〕

- 社会動態については、高校卒業後の定住者数及び大学等卒業後のUターン定住者数及び各世代における定住者数を増やすなど施策を推進し、現在と同程度の社会動態を維持することを想定としている。
- 自然動態については、安心して子育てができる環境を整えるなど子育て支援施策を推進し、合計特殊出生率を令和 22（2040）年までに 1.80 を目指す。

〔シナリオA〕



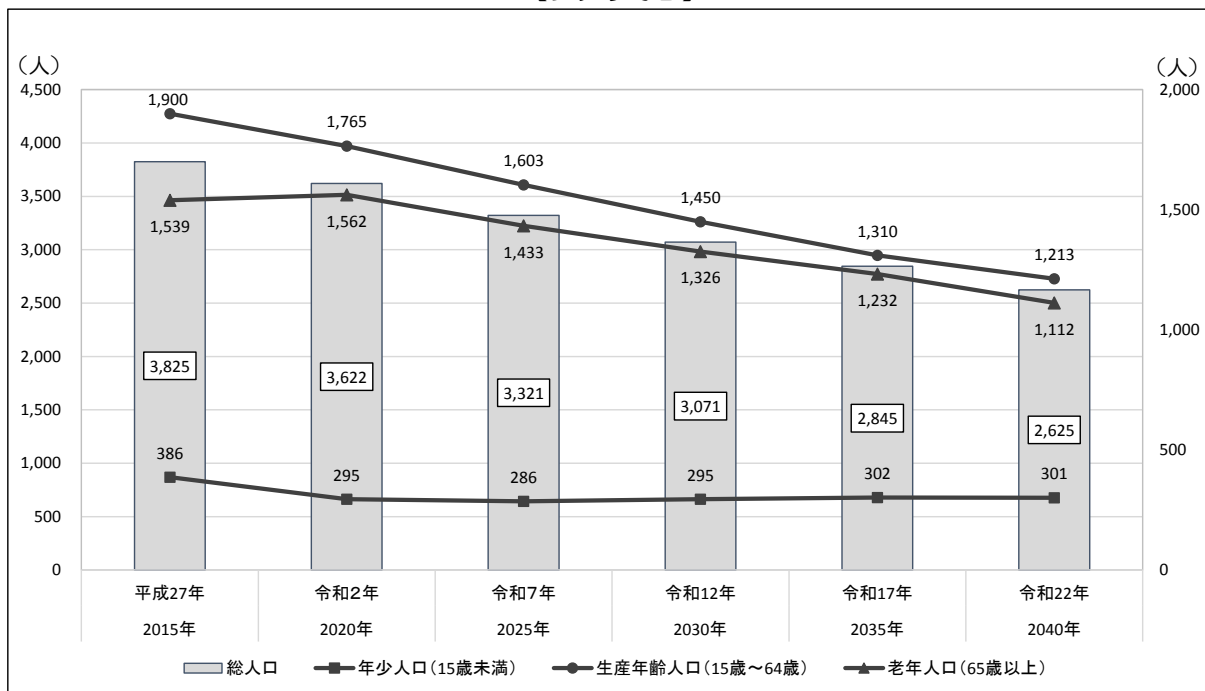
人口割合	平成 27 (2015) 年	令和 2 (2020) 年	令和 7 (2025) 年	令和 12 (2030) 年	令和 17 (2035) 年	令和 22 (2040) 年
老年人口 (65歳以上)	40.2%	43.1%	43.5%	44.1%	44.9%	44.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	49.7%	48.7%	48.3%	47.3%	45.7%	45.4%
年少人口 (15歳未満)	10.1%	8.1%	8.2%	8.7%	9.5%	10.0%



〔シナリオB〕

●前回目標人口を最新の国勢調査データで推計した人口。第1期計画時より人口減少が進んでいるため、社人研準拠推計との乖離が大きくなっている。

〔シナリオB〕

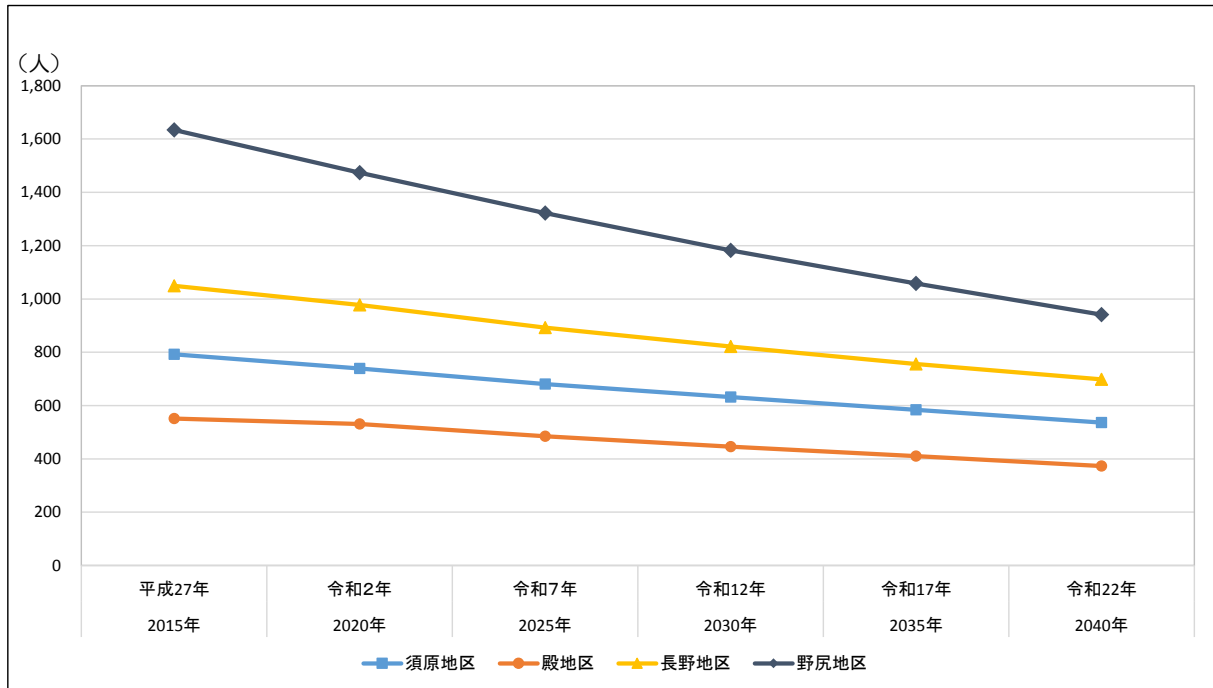


人口割合	平成 27 (2015) 年	令和 2 (2020) 年	令和 7 (2025) 年	令和 12 (2030) 年	令和 17 (2035) 年	令和 22 (2040) 年
老年人口 (65歳以上)	40.2%	43.1%	43.1%	43.2%	43.3%	42.3%
生産年齢人口 (15~64歳)	49.7%	48.7%	48.3%	47.2%	46.1%	46.2%
年少人口 (15歳未満)	10.1%	8.1%	8.6%	9.6%	10.6%	11.5%

## (2) 地区別人口推計結果

村の将来目標人口を推計したシナリオAで、村内各地区の推計を行いました。村全体の推計と同様に各地区においても人口減少が進む結果となりましたが、特に野尻地区の減少率が大きくなっています。

【地区別人口推計】



	須原地区	殿地区	長野地区	野尻地区
平成 27 (2015) ~ 令和 22 (2040) 年 人口減少率	32.4%	32.2%	33.5%	42.4%

## 第3章 大桑村の将来の人口展望

### 1 人口減少問題に取り組む基本的視点

地域の社会や経済に甚大な影響を与える問題である人口減少問題を克服するためには、行政や住民が一体となって問題に取り組んでいく必要があります。

また、村内外の多くの方々が大桑村に住みたい、また、住み続けたいと思えるよう、子育て支援対策、雇用をはじめとした産業・経済対策などを推進するための取組みが必要となっています。

人口の減少を緩やかにさせるためには少子化対策が重要な取組みの一つです。本村では、合計特殊出生率は全国平均より高い水準ではありますが、目標人口を達成するためには、1.80程度の合計特殊出生率が必要であり、そのためには、出産・子育てに対するきめ細かいサポートにより、安心して子育てができる環境の整備が必要です。

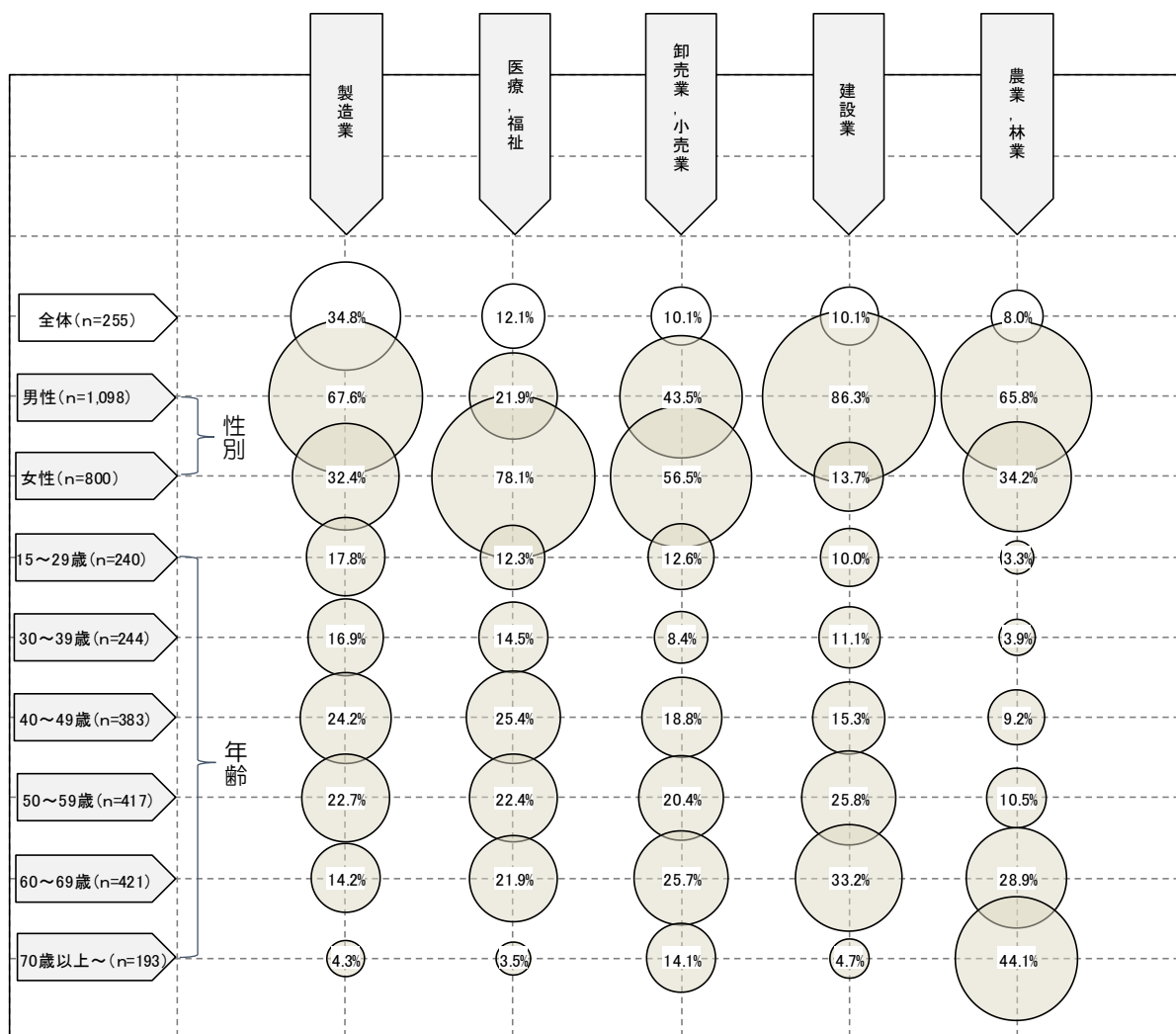
また、村に住み続けてもらうためには、そこで生活していくための産業等の基盤をしっかりと整備することも大切です。本村では県内第2位の第2次産業就業割合が特色の産業構造となっており、地場産業である木工業や自動車関連産業などが地域の雇用に大きな貢献をしていますが、これらの産業を中心に生産基盤の一層の充実を図り、豊かで活力あるむらづくりを推進します。

さらには、阿寺溪谷や中山道の宿場町として栄えた須原宿・野尻宿、須佐男神社例祭など多くの魅力的な観光資源、伝統的な祭りがあり、様々な村の資源を活かして人を呼び込むことも大切です。

これらの取組みを推進することによって地域や村全体が活性化し、誰にとっても暮らしやすい村をつくり上げ、村への移住者・定住者を増やすことを目指します。

## ～参考資料～

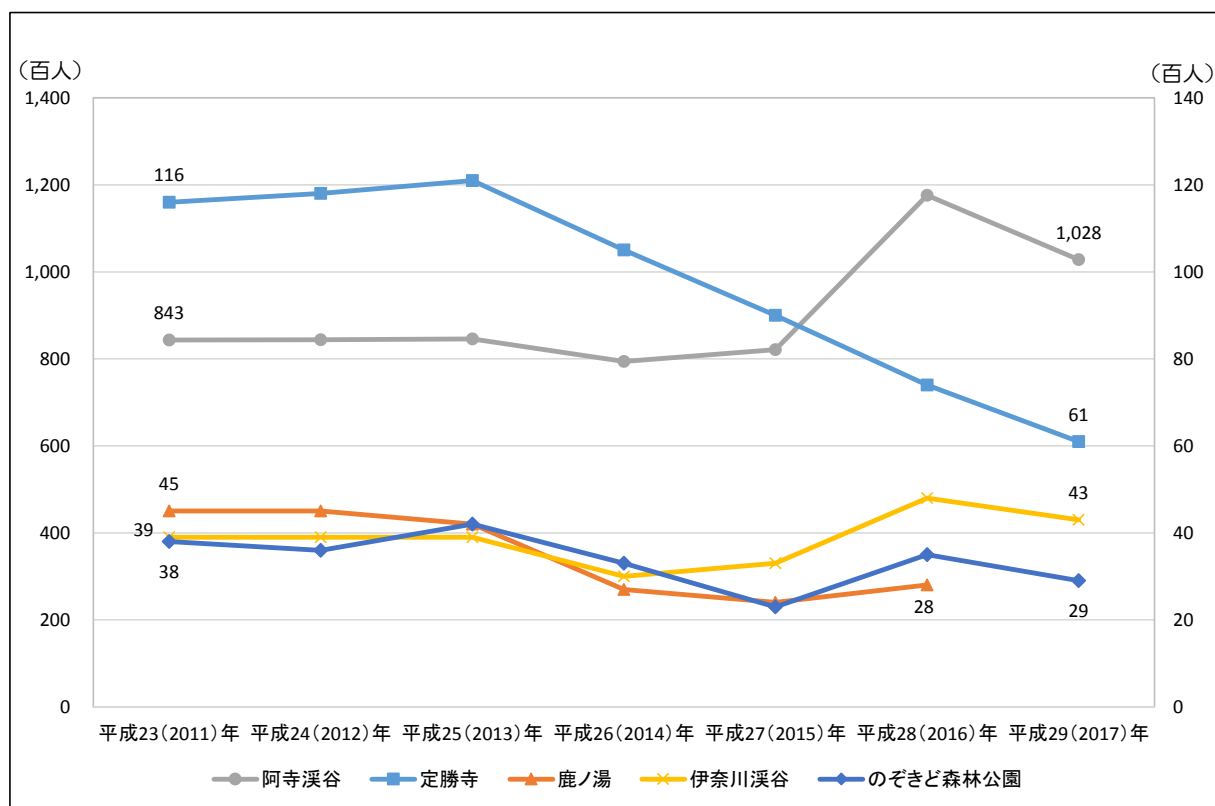
【属性別からみる村の産業の特徴（産業分類別就業者数上位5位における属性別割合）】



資料：平成 27 年国勢調査

- 村全体の就業者の約3分の1が製造業である。
- 製造業・建設業・農業、林業は男性の就業割合が高い。
- 就業者数第2位の医療、福祉は女性の就業割合が約8割である。
- 農業、林業は年齢が高くなるほど就業割合が高くなる。

【主な観光地における延べ利用者数の推移】



	平成 23 (2011) 年	平成 24 (2012) 年	平成 25 (2013) 年	平成 26 (2014) 年	平成 27 (2015) 年	平成 28 (2016) 年	平成 29 (2017) 年
阿寺溪谷	843	844	846	794	821	1,176	1,028
定勝寺	116	118	121	105	90	74	61
鹿ノ湯	45	45	42	27	24	28	-
伊奈川溪谷	39	39	39	30	33	48	43
のぞきど 森林公園	38	36	42	33	23	35	29

資料：2018年度大桑村統計書

## 2 人口の将来展望

国・県の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、大桑村が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

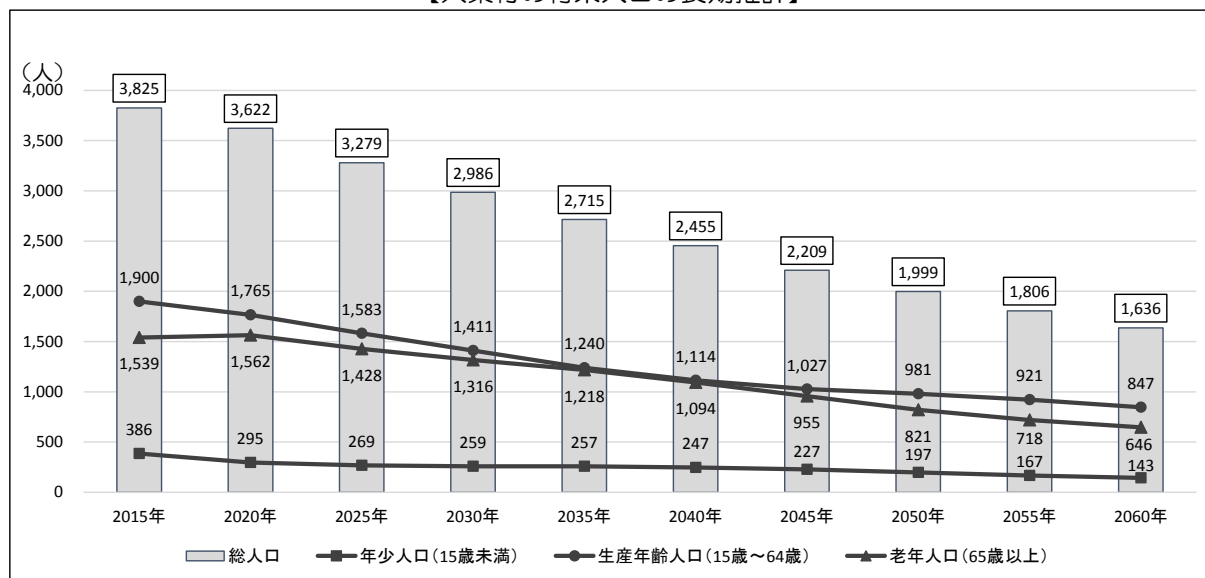
### ■短期ビジョン

- ・総合戦略により、人口減少に歯止めをかけるための施策の実施や取り組みを行います。
- ・令和 12（2030）年までに合計特殊出生率を 1.68 程度に上昇させます。

### ■中・長期ビジョン

- ・令和 22（2040）年までに合計特殊出生率を 1.80 に上昇させます。
- ・令和 22（2040）年の村の人口規模として 2,460 人程度を維持します。
- ・令和 42（2060）年の合計特殊出生率を 1.80 程度に維持します。
- ・令和 42（2060）年の村の人口規模として 1,640 人程度を維持します。

【大桑村の将来人口の長期推計】



人口割合	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
老年人口 65歳以上	40.2%	43.1%	43.5%	44.1%	44.9%	44.6%	43.2%	41.1%	39.8%	39.5%
生産年齢人口 15～64歳	49.7%	48.7%	48.3%	47.3%	45.7%	45.4%	46.5%	49.1%	51.0%	51.8%
年少人口 15歳未満	10.1%	8.1%	8.2%	8.7%	9.5%	10.0%	10.3%	9.9%	9.2%	8.7%

# 総合戦略編





## 第1章 総合戦略の基本的考え方

### 1 総合戦略におけるむらづくりの基本的視点

現在も進行中である人口減少に歯止めをかけるためには、行政や住民が一体となって問題に取り組んでいく必要があり、結婚・出産・子育ての希望を叶えるとともに、雇用や生活面の環境を整えるなど、大桑村に住みたい、住み続けたいと思えるような取組みが重要です。

総合戦略は、第5次大桑村総合計画のむらづくりの基本視点である「大桑らしさ」「暮らしやすさ」「連携と協働」を踏まえ、次の3点を戦略の基本的な視点とします。

#### 【総合戦略におけるむらづくりの基本的視点】



「大桑らしさ」を創造・発信し、村への人の流れを作り出す

社会動態において、社会減が続いている本村では、村への移住・定住を促進させる取組みが必要であり、豊かな自然や魅力的な観光資源など、地域特性や地域資源を活かしたむらづくりを進めて多彩な「大桑らしさ」を創造し、村内外へ村の魅力を発信することによって、移住者・定住者が増えるよう、人の流れを作り出します。



「暮らしやすさ」を築き、若い世代の就労、結婚・出産・子育ての希望を支援する

少子化の進行は、若い世代の未婚率の増加や晩婚化、また子育てに関する経済的負担や子育てと仕事の両立の難しさなどが原因となっています。村に暮らす若い世代が、結婚・出産・子育てがしやすいよう少子化対策を推進します。



「連携と協働」により、地域課題を解決する

地域課題を解決し自立の村づくりを進めるためには、住民と行政とが知恵と力を合わせ、協働のむらづくりを進めていくことが必要不可欠です。住民・行政双方の意識改革を図るとともに、住民と行政との情報・意識の共有化や多様な分野における参画・協働の仕組みづくりを推進します。

## 2 第5次大桑村総合計画との関係

第5次大桑村総合計画は、あらゆる行政活動の基本となる村の最上位計画であり、以下の役割を持つ計画として策定しています。

基本構想は、本村の目指すべき将来像とそれを実現するための基本目標や施策の大綱を示すものであり、計画期間は、平成26年度から令和5年度までの10年間としています。

基本計画は、基本構想に基づき、その実現を図るために必要な主要施策等を体系的に示すものであり、計画期間は、平成26年度から平成30年度までを前期基本計画、平成31年度から令和5年度を後期基本計画として策定します。

総合戦略策定にあたり、大桑村総合計画で掲げているむらづくりの方向性は同様であることから、大桑村総合計画を基本とし、総合戦略へ反映します。

## 3 総合戦略におけるむらづくりの将来像

村への移住・定住を促進し、村外への人口の流出に歯止めをかけ、若者の就労や結婚・出産・子育ての希望を実現し、誰もが豊かに安心して暮らせる地域であるために、総合戦略のむらづくりの将来像を第1期計画に引き続き、第5次大桑村総合計画で掲げられた「笑顔と自然に包まれた美しいむら ～未来につなぐ『めぐみの郷』～」とします。

村の豊かな自然環境と暮らしやすい住環境が調和した中で、村全体が活力にあふれ、住民全員の笑顔が絶えないむらづくりを推進し、将来にわたり“大桑村らしさ”が繋がっていくよう、総合戦略の施策を展開していきます。

【総合戦略におけるむらづくりの将来像】

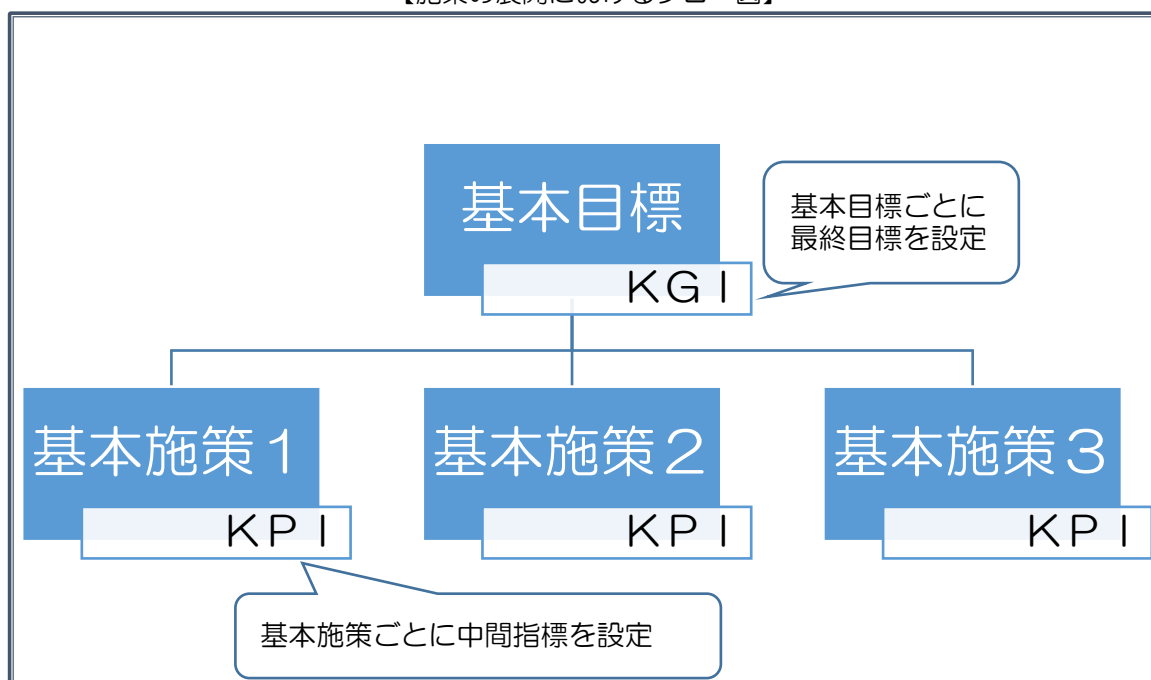
笑顔と自然に包まれた美しいむら  
～ 未来につなぐ「めぐみの郷」 ～

## 4 目標指標

総合戦略では各基本目標、基本施策において目標指標を設定しており、直接的・中間的な成果をKPIと呼びます。KPIとは、「Key Performance Indicator」の略で、重要業績評価指標とも呼ばれ、最終的な目標を達成するための、過程を計測する中間指標のことです。最終的な目標を達成するためには、様々な過程を経ていかなければいけません。その最終目標を達成するために不可欠な過程を洗い出し、過程をどのくらいの状態で通過できれば、最終的な目標が達成できるかを数値で計測するのがKPIです。

また、最終的な目標はKGIと呼ばれています。KGIとは、「Key Goal Indicator」の略で、最終目標が達成されているかを計測するための指標のことであり、基本目標のことを指し、重要目標達成指標とも呼ばれます。

【施策の展開におけるフロー図】



## 5 施策の方向性

進行する人口減少に歯止めをかけ、大桑村が将来にわたって活力ある地域社会を実現し、令和 22（2040）年の目標人口 2,460 人程度を達成するために、今後の施策の方向性として、基本目標に対してそれぞれの方向を示すと同時に、共通する重要事項を定めます。

### ■基本目標に共通する重要事項

- |                                  |
|----------------------------------|
| ●いつまでも大桑村に住み続けたいという想いをカタチにする     |
| ●人のつながりを大切に、年齢や立場を超えたネットワークを構築する |
| ●掲げた目標に向かい、分野間の連携を強化する           |
| ●情報発信力を強化する                      |

村単独では推進できない事業等について、県・広域連合・他市町村と広域的な連携を図りつつ、国及び県の総合戦略、また上記の重要事項を踏まえ、村では次の4つの基本目標と2つの横断的な目標を定めます。

また、施策やKGI（重要目標達成指標）及びKPI（重要業績評価指標）等については、第1期計画より見直しを行い、内容や目標値について見直しを行います。

### ■総合戦略の基本目標

#### 基本目標1：雇用

「大桑村の資源を活かした、活力あふれるしごとづくり」

#### 基本目標2：人の流れ

「大桑村の魅力を磨き、住み続けたいむらへ」

#### 基本目標3：結婚・出産・子育て

「人を結び、若い世代の笑顔あふれる大桑村へ」

#### 基本目標4：安全・安心なむらづくり

「安全・安心な大桑村を築き、みんなが暮らしやすいむらへ」



#### 横断的な目標1

多様な人材の活躍を推進する

#### 横断的な目標2

新しい時代の流れを力にする

## 6 施策体系図



## 第2章 施策の展開

### 1 基本目標と基本施策

#### 基本目標1 「大桑村の資源を活かした、活力あふれるしごとづくり」

##### 重要目標達成指標（KGI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
村内従業者数	H28年度	1,819人	R6年度	1,800人

##### 【基本的方向】

村では、社会動態について社会減の状況が続いていますが、その要因の1つとして、村外に仕事を求める人が多くいるということが考えられます。今後は、木曽郡で最大の製造品出荷額を誇る、製造業など第2次産業を中心に村内で働く人を増やし、産業を通して村の活力を生み出す施策を推進します。

村には豊かな緑、木曽川水系の清らかな水や澄んだ空気など恵まれた自然があり、そうした自然環境の中で働けるということを村の強みとして、安定した雇用環境が維持できるような取組みを行っていきます。

また、村内にある資源を活用し、新たな産業を生み出す仕組みをつくりあげるとともに、村内外へ向け発信していきます。



## 【基本施策】

## (1) 移住・定住希望者への情報発信

企業立地・留置の支援等を通じて雇用の場の確保を目指し、若者の地元就職及び女性・高齢者・障がい者の雇用の促進を図るとともに、郡内外に通う高校生や村外に在住する村出身の大学生及び移住希望者に対し、村内企業情報など村の情報を発信していきます。

また、SNS等を利活用し、村の情報・魅力等を村内外に発信してもらい、移住・定住につなげます。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
情報誌の発行回数	H27～H31 年度	8回	R2～R6年度	10回
転入者数（5か年平均）	H27～H31 年度	108人	R2～R6年度	115人

## 主な取組み

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| ■村の情報誌発行（補助制度、企業情報等） | ■中津川・南木曾・大桑雇用対策事業 |
| ■豊かな自然を活かした企業誘致      | ■SNS講座（新規）        |
| ■移住支援                |                   |

## (2) 木工業の振興と情報発信

新生児への誕生祝品として地元産の木材で地元の木工職人が製作した木のおもちゃをプレゼントするウッドスタート事業を推進するとともに、森林環境譲与税を活用し木のぬくもりを感じながら子どもを産み育てられる環境づくりに取り組みます。

また、当事業により新規の木工製品の開発促進とヒノキ三味線やアルプホルンと合わせてイベント等で都市部に向けPRし、村内の誕生祝品としてだけでなく一般への販売促進につなげることで、木工生産額の増加と木工業従業者の増加となるよう事業展開を図ります。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
木育インストラクター養成	H31 年度	0人	R6年度	30人

## 主な取組み

- |            |                |
|------------|----------------|
| ■ウッドスタート事業 | ■ヒノキを奏でる里づくり事業 |
|------------|----------------|

### (3) 村有林等整備事業

森林が将来にわたって適正に整備・管理され、木材生産機能をはじめ森林の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林整備計画等に基づき、計画的な森林整備を進めていきます。

また、村有林・民有林の間伐、有害鳥獣被害対策としての緩衝帯整備事業などによって雇用を生み出し、林業従事者の担い手を確保します。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
間伐・緩衝帯面積	H27～H31 年度	96.78ha	R2～R6年度	75ha

#### 主な取組み

■村有林整備事業 ■緩衝帯整備事業

### (4) 有害鳥獣被害対策

野生鳥獣による農作物の被害により、農業への意欲が減退している農業従事者を減らすため、有害鳥獣駆除・防除対策の促進を図り、農業への意欲向上につなげます。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
有害鳥獣駆除従事者数	H31 年度	48 人	R6年度	50 人

#### 主な取組み

■有害鳥獣駆除・防除対策事業 ■有害鳥獣駆除従事者育成事業  
■緩衝帯整備事業（再掲）



**(5) 住宅建設促進**

新たな村営住宅の建設についての検討や住宅地の新たな造成に向け、村有地・私有地を問わず、住宅適地の有効活用について検討・推進により雇用の確保を図るとともに、宅地分譲地の整備、住宅新築等補助制度の活用による住宅建設の推進を図り、定住者の増加につなげます。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
新築住宅数	H27～H31 年度	34 戸	R2～R6 年度	20 戸
宅地造成（区画数）	H27～H31 年度	7 区画	R2～R6 年度	5 区画

## 主な取組み

- 木造住宅新築補助 ■住宅新增改築補助
- 高齢者・障がい者にやさしい住宅等整備事業補助
- 宅地造成及び造成可能地の情報収集
- 住宅新築補助金制度情報提供強化 ■村外へ分譲地の情報発信

**(6) 農業生産基盤の充実**

農業について生産者、関係機関・団体、行政等の連携を一層強化し、農業生産基盤の充実に図ります。

また、体験農園の活用により、耕作放棄地の解消や担い手の確保を図るとともに、移住施策と連携することにより、定住者の増加につなげます。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
体験農園借受人数	H31 年度	2 人	R6 年度	5 人

## 主な取組み

- 体験農園の情報提供 ■農地集積バンクの検討（耕作放棄地の解消・担い手の確保）

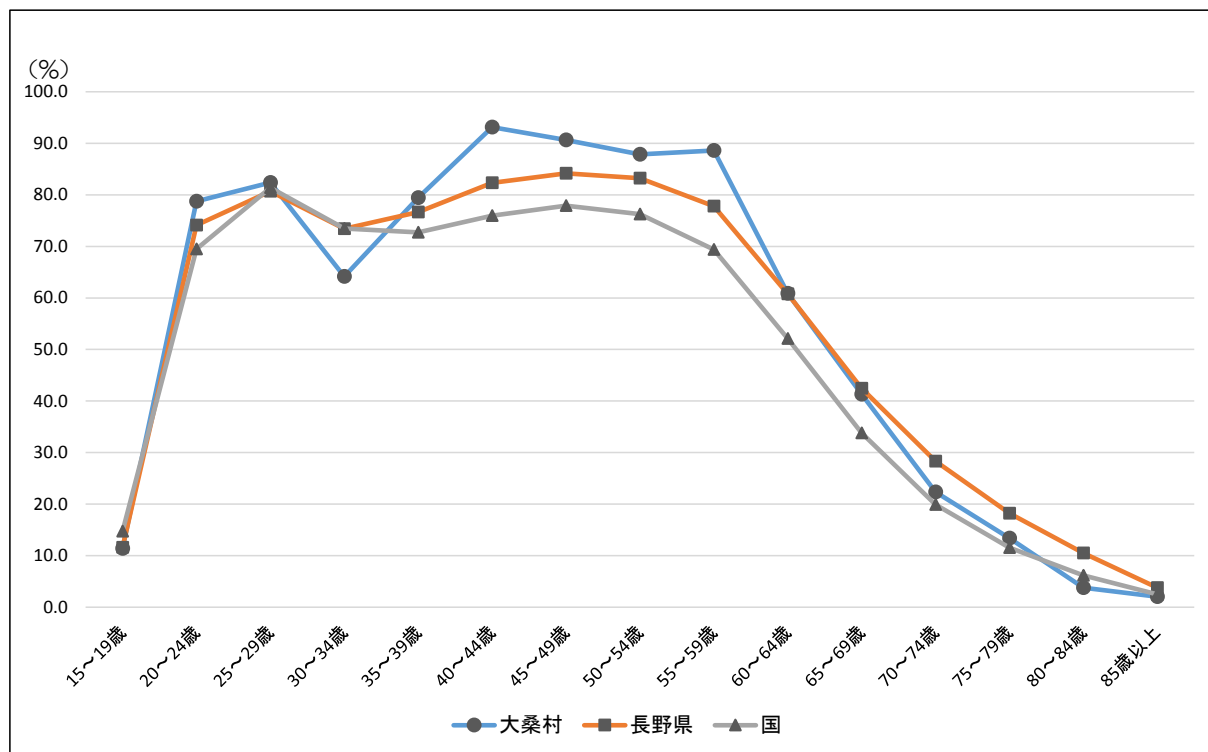
## コラム ～大桑村の雇用を取り巻く現状～

最近では、全国的に女性の社会進出に伴う労働力率は高まっています。本村では育児が落ち着いた時期にあたる30代後半以降、労働力率は県や国の平均を上回っており、女性の労働意欲は高まっています。

しかし、女性の社会進出に伴い共働きが増えるということは、子どもの保育ニーズが高まるということでもあり、このニーズが満たせなければ、将来の出生数の減少の要因ともなるため、雇用の環境整備と並行して子育て支援の対策も必要となっています。

村では現在、ハローワーク木曽福島等と連携して求人情報を提供しているほか、南木曽町及び岐阜県中津川市との共同での中津川地域雇用対策事業による高等学校求人一覧冊子の作成及び蘇南高等学校・木曽青峰高等学校への配布、ひがしみの就職面接会への村内企業の参加促進、若者の地元定着推進事業として蘇南高等学校の中津川市内企業視察研修への補助を行うなど、若者の地元就職の促進を図っていますが、今後は、若者の雇用対策とともに、いつまでも豊かでいきいきとした生活が送れるよう、高齢者・障がい者の雇用促進にも努める必要があります。

【大桑村の女性の労働力率】



資料：平成 27 年国勢調査

## 基本目標 2 「大桑村の魅力を磨き、住み続けたいむらへ」

### 重要目標達成指標（KGI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
道の駅買い物客数	H30年度	175,029人	R6年度	200,000人
20代～30代の 社会増減	H27～H31年度 平均	△33人	R2～R6年度 平均	△33人
村内宿泊者数	H27～H31年度	62,149人	R2～R6年度	65,000人

### 【基本的方向】

村には、木曾川、阿寺溪谷など豊かな自然を始めとする、様々な資源があります。大桑村に人を呼び込むためにはその資源を十分に活かし、一度村を出た若者が再び村へ戻って暮らそう、また、村を訪れた人が大桑村に住みたいと思えるようなむらづくりを進める必要があります。

村の魅力を増すため、村にある様々な資源にさらに磨きをかけ、人の心をひきつけるとともに、村の空き家の活用や住宅環境、交通環境の整備など、村に住み続けたいと思えるよう暮らしやすさの構築に向けた取組みを行います。

村には「休憩機能」「情報発信機能」「地域の連携機能」「防災機能」の4つの機能を併せ持つ「道の駅大桑」があることから、人・物・情報の交流拠点の重要施設として位置付け、村の各施設などと連携することにより、情報発信機能をさらに高め、村の魅力を村内外へ向けて発信していけるような取組みを行います。



## 【基本施策】

### (1) 空き家情報バンクの利用促進

増加傾向にある空き家・空き地の有効活用について、空き家所有者の意識と理解を深め、空き家情報バンクへの登録件数の増加に向けた取組みを推進し、移住者の増加を図ります。

また、有効活用が困難な空き家や廃屋、危険住宅への対応策とあわせ、空き家に関する実態調査とその検討を推進します。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
空き家情報バンク登録物件交渉成立数	H27～H31 年度	15 件	R2～R6 年度	20 件

#### 主な取組み

- 空き家情報バンク登録制度の周知と登録促進
- 戸建ての売買
- 賃貸物件の掘り起し希望者への情報提供
- 購入・賃貸者への補助制度支援対策の情報提供

### (2) 住宅建設促進（再掲）

新たな村営住宅の建設についての検討や住宅地の新たな造成に向け、村有地・私有地を問わず、住宅適地の有効活用について検討・推進により雇用の確保を図るとともに、宅地分譲地の整備、住宅新築等補助制度の活用による住宅建設の推進を図り、定住者の増加につなげます。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
新築住宅数	H27～H31 年度	34 戸	R2～R6 年度	20 戸
宅地造成（区画数）	H27～H31 年度	7 区画	R2～R6 年度	5 区画

#### 主な取組み

- 木造住宅新築補助
- 住宅新增改築補助
- 高齢者・障がい者にやさしい住宅等整備事業補助
- 宅地造成及び造成可能地の情報収集
- 住宅新築補助金制度情報提供強化
- 村外へ分譲地の情報発信

### （3）観光客の誘客

村内へ訪れる外国人観光客は増加傾向にあり、平成31（2019）年度は820人となっています。今後も外国人観光客などに対して正しい情報発信をしていくとともに、案内体制の確立を図ります。また、郡内の町村との広域連携により、各々の観光資源を活用した観光客の誘客を図ります。

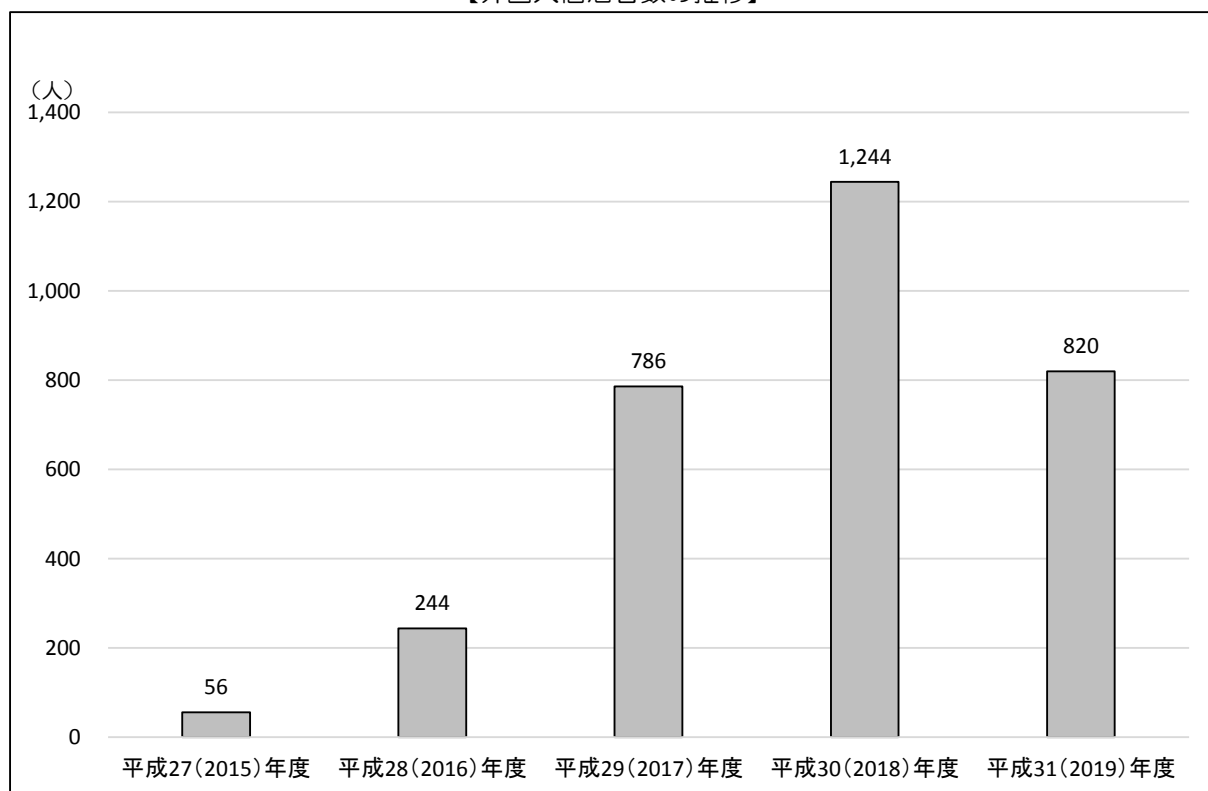
#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
外国人宿泊者数	H31年度	820人	R6年度	1,000人

#### 主な取組み

■観光ガイド育成 ■観光施設・案内看板の整備 ■尾張藩連携事業

【外国人宿泊者数の推移】



資料：総務課調べ

#### (4) 道の駅の活用

観光の拠点でもある「道の駅大桑」は中京圏からの木曽の玄関口であり、人が集まるとい  
う利点を活かし、イベント等の開催による集客や情報提供・収集・発信の場として有効活用  
を図ります。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
イベント開催数	H31 年度	8 回	R6 年度	12 回

#### 主な取組み

- 道の駅の利点を活かした情報収集と情報発信
- 観光の拠点として中京圏から木曽の玄関口となる「道の駅大桑」の活用

#### (5) スポーツ公園エリアの活用

スポーツ公園エリアは村民体育館や多目的グラウンド、歴史民俗資料館等が集約されてお  
り、また、国道からのアクセスも良いため、村内外の幅広い世代に利用されています。

また、歴史民俗資料館は増改築により、展示内容の充実、学校教育への活用等を進め、村  
の歴史・文化の発信拠点としての機能を備えています。村民体育館や多目的グラウンドにつ  
いても、普段から生涯スポーツの拠点として住民が健康増進・維持のために利用し、夏合宿  
で県外の高校生や大学生の利用があることから、村内の宿泊施設の利用と合わせ利用拡大に  
向け情報発信の促進を図ります。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
歴史民俗資料館 来館者数	H31 年度	3,514 人	R6 年度	4,000 人
企画展開催数	H31 年度	21 回	R6 年度	24 回

#### 主な取組み

- 企画展の充実開催
- 生涯学習情報“まなびましょう”での情報発信
- 親子の集いの場としての環境整備
- 本の読み聞かせ会・朗読会の開催

**(6) 農業生産基盤の充実（再掲）**

農業について生産者、関係機関・団体、行政等の連携を一層強化し、農業生産基盤の充実を図ります。

また、体験農園の活用により、耕作放棄地の解消や担い手の確保を図るとともに、移住施策と連携することにより、定住者の増加につなげます。

**重要業績評価指数（KPI）**

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
体験農園借受人数	H31 年度	2 人	R6 年度	5 人

**主な取組み**

■体験農園の情報提供 ■農地集積バンクの検討（耕作放棄地の解消・担い手の確保）

**(7) 公共交通の充実**

公共交通は、便利で快適な住民生活や産業活動を支えるとともに、人々の交流を促進する重要な基盤であり、移動手段がなく公共交通を必要としている住民の利便性を高め、協働で公共交通を支える取組みを実践し、運行・改善・効率化を進めます。

**重要業績評価指数（KPI）**

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
路線バスの利用者数	H31 年度	9,700 人	R6 年度	10,000 人
乗り合いタクシーの利用者数	H31 年度	6,400 人	R6 年度	7,000 人

**主な取組み**

■路線バス・乗り合いタクシーの運行・評価・検証・改善の実施  
 ■路線バス・乗り合いタクシーの利用促進・意識啓発事業

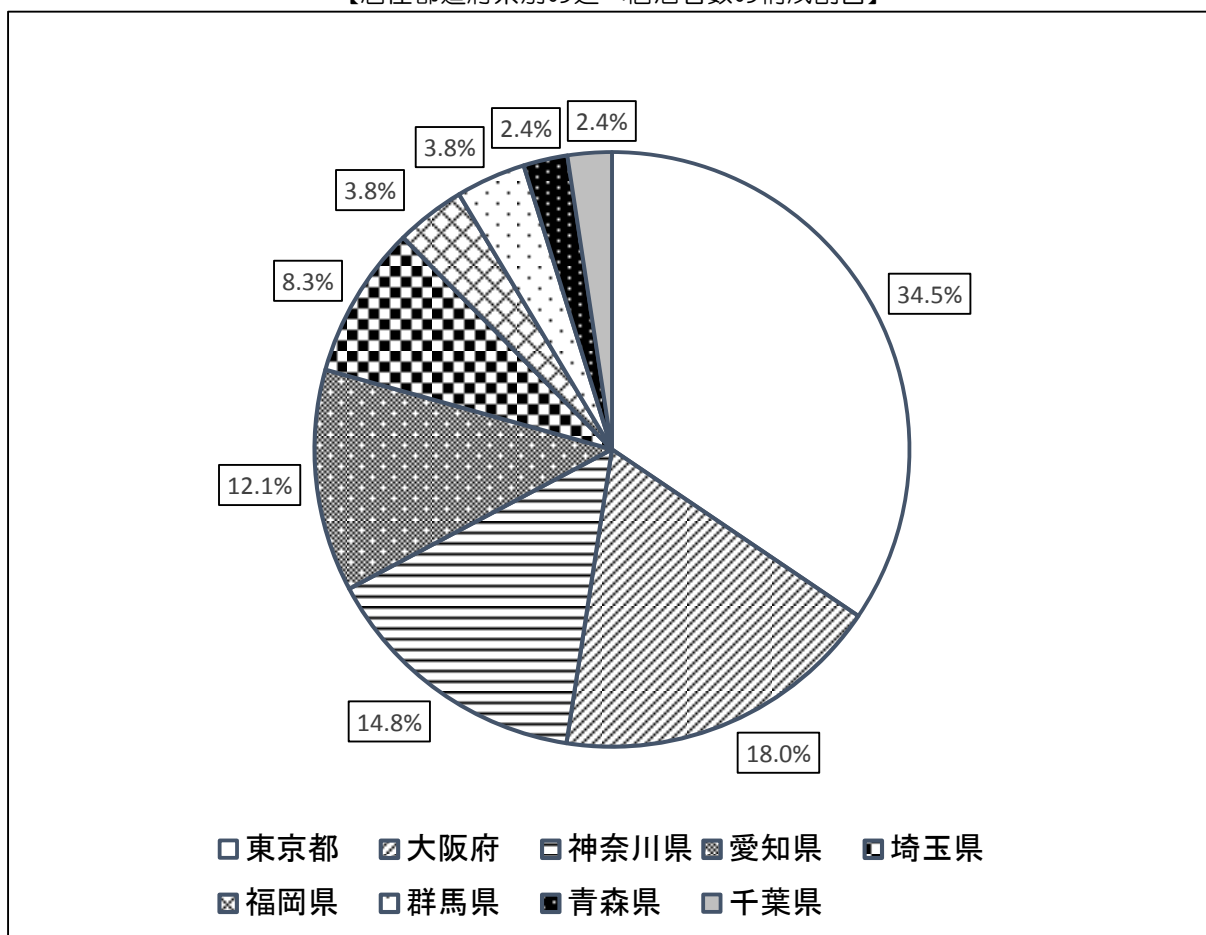
## コラム ～大桑村の観光を取り巻く現状～

村の活力の向上と交流人口の増加、地域づくりのための観光という観点から、観光協会等との連携のもと、既存観光資源の活用や観光PR活動の強化が大切です。

本村の平成30(2018)年の都道府県別の延べ宿泊者数の構成割合をみると、東京都や大阪府、神奈川県、愛知県など、都市圏の割合が高くなっています。これらから、特に都市圏からの観光客から自然の多い大桑村に対して魅力を感じていることがわかります。

人気の高い観光地として阿寺溪谷が挙げられますが、村ではこれまで、阿寺溪谷の活用と保全を目的に阿寺溪谷管理運営協議会を立ち上げ、阿寺溪谷の景観整備等を実施してきました。また、中山道を歩く観光客の増加に対応した中山道案内石碑の設置や宿場のガイドマップ作成、それに伴う観光ガイドの募集を行っています。

【居住都道府県別の延べ宿泊者数の構成割合】



資料：地域経済分析システム「RESAS」



## 基本目標3 「人を結び、若い世代の笑顔あふれる大桑村へ」

### 重要目標達成指標（KGI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
婚姻届出数	H30年度	10件	R6年度	10件
合計特殊出生率	H30年度	1.67	R6年度	1.70

### 【基本的方向】

村の人口減少に歯止めをかけるためには、若い世代が結婚をし、安心して子育てができる環境が必要です。

村では、子育て世代が安心して子どもを育てられるよう、延長保育など各種保育サービスの充実をはじめ、子育てに関する相談体制の整備、放課後等の児童対策など様々な施策や事業を行ってきています。

村への定住を促進し、人口減少に歯止めをかけるためにも、村の子育て施策を村内外へ情報発信し、村の子育て制度をアピールすることにより、村で子育てをしようとする人の増加を図ります。



## 【基本施策】

### (1) オオクワガタコミュニティスクールの促進

多様化する家庭環境と少子化に対応するため、地域全体で地域の子どもを育てる意識付けを行います。

また、オオクワガタコミュニティスクールの促進等により、青少年が心身ともに健全に育成されるよう、家庭・学校・地域が連携し、健全な社会環境づくりを図ります。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
支援ボランティア登録者数	H31 年度	170 人	R6 年度	200 人

#### 主な取組み

■クラブ・部活動・授業のサポート交流 ■中学校行事のサポートと交流

### (2) 学校・家庭・地域の連携体制の確立

子どもたちがふるさとへの誇りを持ち続け、郷土や次代を担う人材として成長することができるよう、地域・学校・家庭の連携により、地域全体での教育を推進します。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
地域行事へ参加する児童生徒の割合	H31 年度	71.6%	R6 年度	80.0%

#### 主な取組み

■オオクワガタコミュニティスクール ■子ども地域貢献活動の推進

**(3) なんでも体験わくわく隊の活動充実**

子ども達を感じる疑問・興味をより多く発見・体験すること、また様々な大人達と出会うことや多くの環境に触れることで家庭教育だけでは不足しがちな社会教育を充実させる機会を作り、“社会力”のある子どもを育てます。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
小学生の参加登録率	H31年度	61.0%	R6年度	70.0%

## 主な取組み

■なんでも体験わくわく隊（年10回の体験活動）

**(4) 子ども専用釣り河川設置事業促進**

子ども専用釣り河川として、村内に2河川を有する環境を活かし、自然と触れ合う子育ての手段の1つとして、また、当事業を通じ親子間の学びの場を提供します。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
子ども専用釣り河川 設置事業参加者数	H31年度	151人	R6年度	160人

## 主な取組み

■木曾川漁協大桑支部との連携 ■子ども釣り専用河川開き事業  
■子ども釣り専用河川情報提供

#### (5) 小中学生の体力・能力の向上

小中学生の学校以外での運動時間確保と体力・能力向上を目指すとともに、指導者の育成確保も図ります。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
小中学生スポーツ教室加入率	H31 年度	65.4%	R6年度	70.0%

#### 主な取組み

■各教室の活動支援 ■新1年生への加入説明 ■指導者の育成

#### (6) 子どもを安全で安心して預けられる居場所の確保

共働きやひとり親等、核家族化が進むなか、子どもたちが誰もいない家に帰ることがないよう、放課後子ども教室を放課後の子どもたちの居場所として、安全管理員を配置し、子どもたちを見守る取組みを行います。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
放課後子ども教室登録者数（児童数）	H31 年度	59 人	R6年度	60 人

#### 主な取組み

■平日の放課後、夏・春休み期間中の預かり

### (7) 子育て支援センター（まめっこ）の充実

少子化や核家族化が進む中、子育てに悩みながら孤立化する家庭が増加しており、子育て世代に対する、切れ目のない支援が必要となっています。

子育て支援センター（まめっこ）では、未就園児の子どもとの交流の場、親のリフレッシュ・相談の窓口となるよう、季節の行事を始め、年齢にあった手遊び・子育て教室等を行います。また、母子保健事業の親子教室については、情報を共有し次へ繋げられるよう開催します。

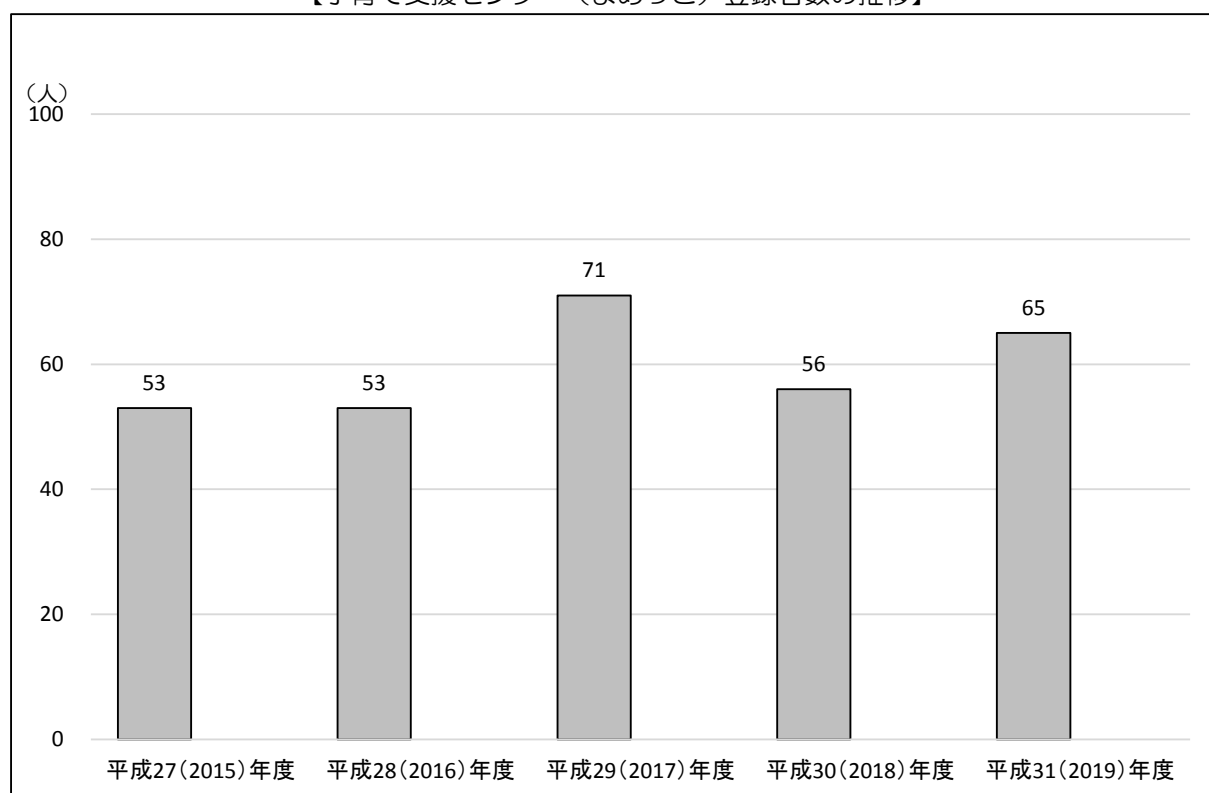
#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
子育て支援センター（まめっこ）登録者数	H31年度	65人	R6年度	70人

#### 主な取組み

■一時保育（預かり） ■子育て支援事業 ■地域子育て支援拠点

【子育て支援センター（まめっこ）登録者数の推移】



資料：総務課調べ

### (8) 母子保健の充実

安心して子どもを産み育てるための母子保健を充実するため、母子手帳の交付後から、出産後に子どもが1歳に達するまで、当該妊産婦の医療費の無料化及び妊娠から出産・産後までの妊婦健診・乳児健診の自己負担分を助成します。

国の制度により、令和元年度10月から幼児教育・保育の無償化が始まりましたが、そのほか村では、延長保育など各種保育サービスの充実をはじめ、18歳に達する年度までの医療費の無料化や給食費の全額を村が負担するなど子育て支援施策を推進しており、今後も安心して子育てできる環境をつくりまします。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
母子手帳発行数	H31年度	14件	R6年度	20件

#### 主な取組み

- 妊産婦の医療費無料化
- 妊婦健診・乳幼児健診自己負担分助成事業
- 保育料第2子半額・第3子以降無料
- 給食費全額村負担
- 希望保育の充実（夏・冬・春休み）
- 延長保育支援（早朝保育・延長保育）

### (9) 子育て世代包括支援センターの設置（新規）

母子保健と子育てを包括的に支援し、地域の特性に応じた切れ目ない支援を提供するために「子育て世代包括支援センター」を設置し、情報の一元化と相談体制の充実を図ります。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
子育て世代包括支援センター利用者数	—	—	R6年度	120人

参考：平成31年就学前児童人口113人

#### 主な取組み

- 妊娠・出産・子育てに関する各種の相談
- 妊娠・出産・子育てに関する情報提供
- 関係機関との連絡調整
- 支援プランの策定

**(10) 健康診査・指導等の充実**

生活習慣病の増加と、これに伴う医療費の増大が社会問題となっており、生活習慣病対策の強化が求められています。

糖尿病や高血圧症、脂質異常症等の生活習慣病及びその予備軍が増加していることから、健康づくりに関する啓発活動等を推進するとともに、主に若年層を対象とした健康診査や各年代に応じた健康教育、健康相談など保健サービスを提供するとともに、幼児期からの食生活を含めた生活習慣の改善に向けた施策を推進します。

**重要業績評価指数（KPI）**

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
基本健康診査受診者数 (20歳～39歳)	H31年度	31人	R6年度	40人

**主な取組み**

■健診時の託児環境整備 ■健診費用の無料化

**(11) 木工業の振興と情報発信（再掲）**

新生児への誕生祝品として地元産の木材で地元の木工職人が製作した木のおもちゃをプレゼントするウッドスタート事業を推進するとともに、森林環境譲与税を活用し木のぬくもりを感じながら子どもを産み育てられる環境づくりに取り組みます。

また、当事業により新規の木工製品の開発促進とヒノキ三味線やアルプホルンと合わせてイベント等で都市部に向けPRし、村内の誕生祝品としてだけでなく一般への販売促進につなげることで、木工生産額の増加と木工業従業者の増加となるよう事業展開を図ります。

**重要業績評価指数（KPI）**

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
木育インストラクター 養成	H31年度	0人	R6年度	30人

**主な取組み**

■ウッドスタート事業 ■ヒノキを奏でる里づくり事業

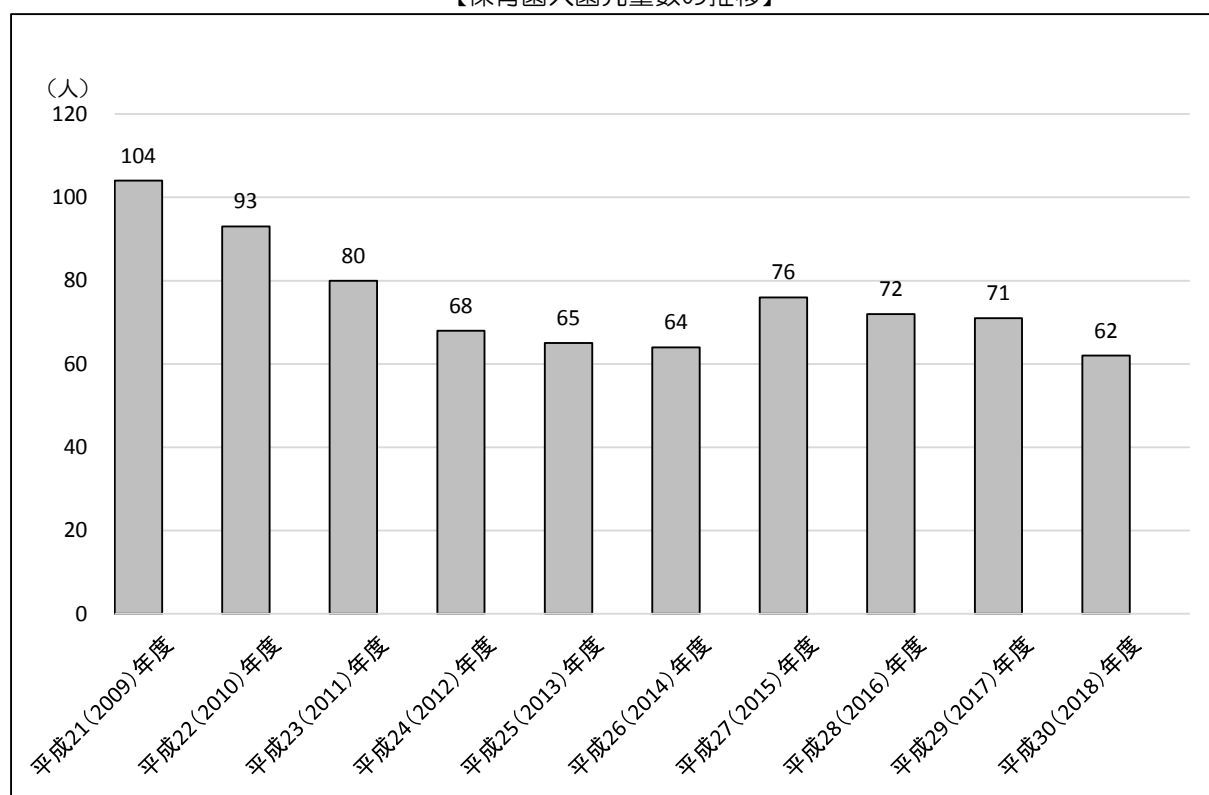
## コラム ～大桑村の子育てを取り巻く現状～

現在の子ども・子育てを取り巻く現状は、少子高齢化や都市部を中心とする待機児童の増加や就労形態の多様化、女性の社会進出に伴う低年齢時からの保育需要の高まり、子どもの貧困問題、さらには令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まるなど、これらの変化に対応すべく子育て環境の整備が求められています。

本村においては、子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て支援事業計画の策定のもと、延長保育など各種保育サービスの充実をはじめ、子育てに関する相談体制の整備、放課後等の児童対策、18歳に達する年度までの医療費の無料化、給食費の全額負担など、各種の子育て支援施策を推進してきました。

しかしながら、人口減少とともに少子化は進んでおり、一時は増加傾向にあった保育園入園児童数も現在は減少傾向で推移しています。今後は、子育て支援のさらなる充実とともに、育児休業の取得推進やワーク・ライフ・バランスの推進など、住民・行政・企業等が一体となった子育てのしやすい環境づくりが必要です。

【保育園入園児童数の推移】



資料：大桑村統計書



## 基本目標4 「安全・安心な大桑村を築き、みんなが暮らしやすいむらへ」

### 重要目標達成指標（KGI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
健康寿命	H31年度	男性 65.8 歳	R6年度	男性 66.0 歳
		女性 67.3 歳		女性 67.5 歳

### 【基本的方向】

安全・安心な暮らしが実感でき、だれもが住みたくなる環境づくりを推進するためには、買い物や通学・通院のための公共交通の確保をはじめ、日常の生活を安心して送るための充実した社会基盤を構築するとともに、人とのつながりによって世代を超えた交流が生まれ、生きがいを感じられる村となるような取組みが必要です。

村では、人生の経験者である年配者を中心とし、長年受け継がれた知恵や工夫を次の時代へ引き継いでいく取組みを行っていきます。

住民ニーズを把握しながら、住民の安全・安心の確保や住民生活の質的向上等につながる施策を図り、村への移住・定住を促進して人口増へとつなげます。



### (1) 安全・安心な住環境の整備（道路整備）

村道について適切な維持管理を行うとともに、国道・県道から身近な生活道路に至るまで、村内道路網の整備を計画的、効率的に推進し、安全・安心な住環境の整備を進めます。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
道路改良延長	H31 年度	74,904m	R 6 年度	76,200m
道路舗装延長	H31 年度	87,663m	R 6 年度	87,900m

#### 主な取組み

■道路新設改良促進 ■道路舗装促進

### (2) 安全・安心な水の供給

安全・安心な水の供給のため、水源周辺の環境保全を図り水源水質の保全に努めるとともに、適正な施設管理を実施し水質の安全確保を図ります。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
上水道普及率	H31 年度	99.95%	R 6 年度	99.95%

#### 主な取組み

■施設維持補修 ■水質管理 ■水源周辺の環境保全

**(3) 水洗化率の向上**

河川等の公共用水域の水質保全と居住環境のさらなる向上に向け、整備された施設の適正管理と水洗化の促進、個別処理区域における合併処理浄化槽の普及促進を図ります。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
水洗化普及率	H31 年度	87.0%	R6 年度	90.0%

## 主な取組み

■生活排水の処理に対し、下水道へのつなぎ込及び合併浄化槽設置の奨励

**(4) 地域の居場所づくりの促進**

生きがい・健康づくり・介護予防活動などの担い手の人材育成を行い、住民を担い手とする地域の居場所づくりを促進します。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
サロン・カフェの開催数	H31 年度	180 回	R6 年度	200 回
スポーツ公園エリアを活用した企画展開催数	H31 年度	12 回	R6 年度	15 回

## 主な取組み

■サロン・カフェの担い手養成      ■既存サロン・カフェの増設及び新設  
 ■各種社会福祉団体への活動支援      ■本の読み聞かせ会・朗読会の開催（再掲）  
 ■生涯学習情報“まなびましょう”での情報発信（再掲）

#### (5) 地域の見守り、支えあい体制づくりの推進

地域の連帯感の希薄化等により地域社会や家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、複雑・多様化する生活課題に対応していくためには、行政による取組みだけでなく、住民との協働により、地域全体で支え合う地域福祉の仕組みを確立し、高齢者や障がい者をはじめ、すべての住民が支え合い助け合いながら安心して暮らせるむらづくりを推進します。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
要援護者台帳への登録と更新	H31 年度	708 人	R6 年度	720 人

#### 主な取組み

■要援護者台帳の登録・更新 ■住民支えあいマップの作成、更新支援

#### (6) 健康増進講座の推進

年齢を問わず身体を動かす機会と基礎体力の維持向上を目指し、健康寿命延伸の一助となるよう、健康・体力づくり・運動講座の参加者を増やす取組みを行います。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
健康・体力づくり・運動講座参加者数	H31 年度	300 人	R6 年度	400 人

#### 主な取組み

■ニュースポーツ教室 ■体力づくり講座の開催 ■分館対抗スポーツ大会の開催  
■スポーツ推進委員との連携

**(7) 生涯学習の推進**

生涯学習の推進として、子どもから高齢者まで自分に合った学習活動に親しみ、個性と能力を伸ばし、生きがいを持って充実した人生を送ることができるよう特色ある講座・教室等の開催や指導者の育成・確保、社会教育団体の育成等を進め、だれもが自発的に学び、その成果を社会に還元できる環境づくりを推進します。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
生涯学習講座受講者数	H31 年度	6,800 人	R 6 年度	7,500 人

## 主な取組み

■生涯学習講座情報提供 ■文化・生涯学習展の開催

**(8) 地域防災対策の整備**

地域防災対策の整備の一環として、女性消防団員の採用などにより消防団の持つ機能を充実させるとともに、機能別消防団の設立や自主防災組織の育成を推進します。

## 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
消防団人数 (機能別団員含む)	H31 年度	168 人	R 6 年度	170 人

## 主な取組み

■機能別消防団員制度の導入 ■女性消防団員の勧誘

### (9) ごみ処理・リサイクル体制の充実

不法投棄監視連絡員を設置し、ごみの不法投棄対策を進めるとともに、ごみの分別の徹底や減量化、リサイクルの促進に努めます。

排出された可燃ごみの中に資源物が混入している場合も見受けられるため、ごみ分別の一層の徹底やごみの排出量の減少、リサイクル体制の充実を図り、より良い住環境の整備推進につなげます。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
ゴミ排出量の抑制	H31年度	748 t	R6年度	748 t
リサイクルの推進	H31年度	361 t	R6年度	400 t

#### 主な取組み

- 排出ごみ抑制への啓発活動・広報
- リサイクルステーションの適正な運用
- 古紙や古布等の新たな品目の分別収集

### (10) 公共交通の充実（再掲）

公共交通は、便利で快適な住民生活や産業活動を支えるとともに、人々の交流を促進する重要な基盤であり、移動手段がなく公共交通を必要としている住民の利便性を高め、協働で公共交通を支える取組みを実践し、運行・改善・効率化を進めます。

#### 重要業績評価指数（KPI）

数値目標	基準年	基準値	目標年	目標値
路線バスの利用者数	H31年度	9,700人	R6年度	10,000人
乗り合いタクシーの利用者数	H31年度	6,400人	R6年度	7,000人

#### 主な取組み

- 路線バス・乗り合いタクシーの運行・評価・検証・改善の実施
- 利用促進・意識啓発事業

## コラム ～大桑村の安全・安心を取り巻く現状～

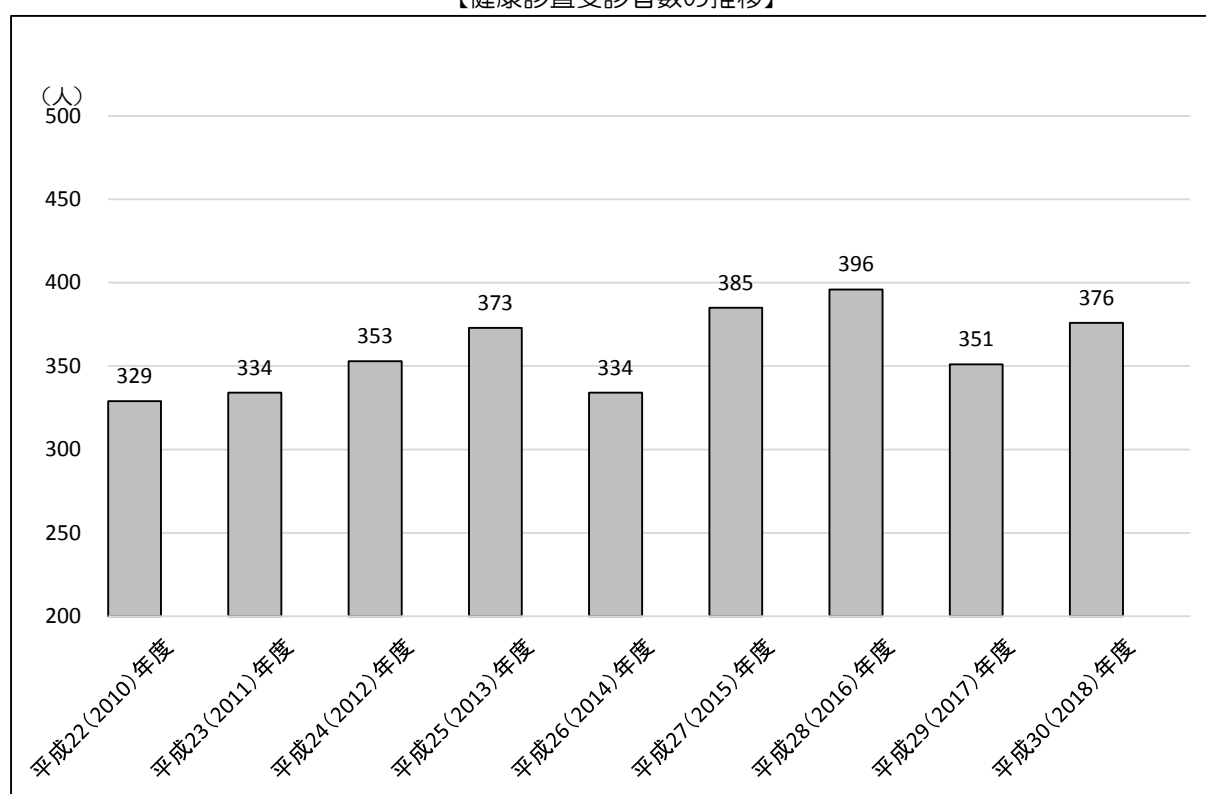
平成 23（2011）年の東日本大震災や平成 28（2016）年に発生した熊本地震、また、郡内においては平成 26（2014）年に発生した南木曾町土石流災害や御嶽山の噴火、村でも平成 30（2018）年に豪雨災害が起こるなど、日本各地で発生する大規模な自然災害により、防災に対する住民の関心が高まっています。

また、地域の連帯感の希薄化等により地域社会や家庭を取り巻く環境が変化する中、地域全体で支え合う地域福祉の仕組みを確立し、ひとり親家庭や高齢者、障がい者をはじめ、すべての住民が支え合い助け合いながら安心して暮らせるむらづくりが必要です。

さらに、令和 2（2020）年に全世界で猛威をふるい、日本においても多数の感染者を出した新型コロナウイルスの発生など、命を脅かす疾病などからの予防意識が急速に高まっており、今後、人々の健康意識はますます高まっていくと考えられます。

これからのむらづくりにおいては、防災・福祉・健康などあらゆる面からの安全・安心への取り組みが必要です。

【健康診査受診者数の推移】



資料：大桑村統計書

## 横断的な目標 1 多様な人材の活躍を推進する

### 【基本的方向】

地方創生の取組みは、これを担う人材の活躍によって、初めて実現されます。地方創生のさらなる推進に向けては、地方創生の基盤を成す多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進することが重要です。

このため、多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、新しい視点や考えを持つ地域おこし協力隊や村内企業、NPO、住民など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な人々が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

また、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会をつくることが重要です。こうした地域社会を実現するためには、互助、共助の考え方も踏まえ、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合う体制づくりが重要であり、このようなつながりや場の形成は、新しい発想やビジネスを生み出す力としても期待されます。

### 【この5年間で取り組むこと】

- 地方創生において住民一人ひとりが魅力づくりの担い手となる
- 地方公共団体等における多様な人材の確保
- 地域コミュニティの維持・強化
- 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現
- 地域における多文化共生の推進



## 横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

### 【基本的方向】

未来技術は、各々の地域特性に応じて有効に活用することで、地域が抱える課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させるものと期待されます。

このため、地域における「Society 5.0」の推進に向けて、地域における情報通信基盤等の環境整備を進めた上で、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図ります。

また、持続可能なむらづくりや地域活性化に向けて取組みを推進するに当たって、SDGs の理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組みの一層の充実・深化につなげることができると考えられます。このため、SDGs を原動力とした地方創生を推進します。

SDGs は、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030 年を期限とする包括的な 17 の目標とその下に細分化された 169 のターゲットで構成されています。

### 【この5年間で取り組むこと】

- 地域における情報通信基盤等の環境整備及び利活用
- 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上
- SDGs の実現など持続可能なむらづくり

※Society 5.0 とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において国が目指すべき未来社会の姿として提唱されました。

※SDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）は、平成 27 年 9 月、国連サミットにおいて、誰 1 人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17 の国際目標が全会一致で採択されました。

SDGs の取組みは、少子高齢化の課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みやすい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とする地方創生につながるものです。

したがって、第2期総合戦略においては、SDGs の考え方を踏まえた施策の推進に取り組んでいきます。

【SDGs の 17 の目標】



## 2 計画の達成状況の点検・評価

総合戦略では、対象期間の5年間の取組みに対する各政策分野の基本目標を設定するとともに、重点施策について重要業績評価指数（KPI）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを運用します。

PDCAサイクルは、「第5次大桑村総合計画」の検証と一体的に運用することとし、必要に応じて総合戦略の見直しを行っていきます。

